様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 7 - 1	研究管理		
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人環境再生保全機構法第10条第1項第8号~10号
策		別法条文など)	
当該項目の重要度、難易	<重要度:高>研究成果の社会実装の推進は、政府方針等において	関連する政策評価・行政事業	9. 環境政策の基盤整備
度	求められており、そのための研究管理が重要である。	レビュー	9-3. 環境問題に関する調査・研究・技術開発
	また、成果の普及や研究公正の取組も引き続き重要		令和4年度行政事業レビューシート 事業番号 2022-環境-21-0289
	であるため。		

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

平成 29 年度実

績:1回

1回(※)

2回

1回

研究コミュニティ等

活動

に向けた成果の普及 -

 ①主要なアウトフ	プット(アウ	トカム)情報						②主要なインプット	卜情報(財務情報	報及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期 間最終年度値 等)	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 元年度	令和 2 年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5 年度
 <評価指標>								予算額 (千円)	5,687,259	5,606,615	5,364,933		
研究成果の社会実装 を見据え、研究成果の 最大化を図る観点から、機構が行った研究 管理を包括的に評価 するため、より客観 するため、より審観標 を導入のうえ、外部有 識者委員会による事 後評価	5 段階中上 位 2 段階階 定を獲題 する課題 の 割 合 を	期間中5年間の 実績平均値:	86%	91%	98%			決算額 (千円)	5,448,554	5,406,445	5,285,217		
<関連した指標>								経常費用 (千円)	5,409,649	5,300,001	5,321,520		
環境政策への反映状況 (環境政策に関する 法令、行政計画、報告 書等に反映された (見 込みを含む)) 件数		平成 29 年度実 績:18 件	調査対象 58 件中 38 件	調査対象 50 件中 23 件	調査対象 44 件中 27 件			経常利益 (千円)	21,185	53,545	139,049		
研究機関からの知的 財産権出願通知書の 提出件数		平成 29 年度実 績:2件	8件	6件	14 件			行政コスト (千円)	5,435,559	5,300,001	5,331,988		
他の国立研究開発法 人等の知見や追跡評 価結果に関する情報 収集状況(追跡評価委 員会への参画等)	_	平成 29 年度委 員会出席実績: 無し	3 回	3 回	3回			従事人員数	10	10	10		
プログラムオフィサー (PO) のキックオフ (KO) 会合、アドバイ ザリーボード (AD) 会 合への参加課題数等	_	平成 29 年度実績:全課題参加	全課題参加	全課題参加	全課題参加								

一般国民を対象にし たシンポジウムなど の回数	_	平成 29 年度実 績:無し	1回		2回	
研究者及び事務担当 者向けの研究費使用 ルール又は研究公正 のための説明 会開催数	_	平成 29 年度実 績:2 回	1回	0回 (資料の HP 掲 載により周知	1回	
実地検査(中間検査及 び確定検査)を実施し た研究課題数	_	平成 29 年度 実績:50 課題	56 課題	55 課題 (代替措置とし た書面検査は 5 課題	47 課題 代替措置とし た書面検査は 19 課題	

※研究コミュニティ向けのシンポジウムを一般国民にも対象を拡げて1回開催

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

- 注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 注4)上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

					注4)上記以外に必要と	:考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない	
3.	各事業年度の業務	務に係る目標、計画	可、業務実績、年度評	平価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	績・自己評価	主務大臣による評価
			(令和3年度)		業務実績	自己評価	
	(1) 研究管理	(1)研究管理	(1)研究管理	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	<評価指標>					評定: A	<評定に至った理由>
	(A) 研究成果の社会	(A) 外部有識者委員	(A) 外部有識者委員会	研究成果の社会実装を見据	(A) 事後評価において、「概ね当初計画通りの研究成果があが	新型コロナウイルス感染症の拡大の中でも、当初想定し	平成 28 年 10 月の業務移管後、
	実装を見据え、研究	会による事後評価に	による事後評価におい	え、研究成果の最大化を図	っている評価」を獲得する課題数の割合について、毎年度70%	た研究成果を研究期間内で得られるよう、web 会議システ	研究者への助言、支援の一層の強
	成果の最大化を図る	おいて、より客観的・	て、より客観的・定量的	る観点から、機構が行った	以上を確保	ムを積極的に活用し、プログラムオフィサー等による研究	化を図るため、各研究者への助言
	観点から、機構が行	定量的な評価指標を	な評価を行い、「概ね当	研究管理を包括的に評価す		者支援を継続して実施した結果、事後評価の上位2段階の	や進捗管理を行うプログラムオ
	った研究管理を包括	導入するとともに、	初計画通りの研究成果	るため、より客観的・定量的	令和2年度に終了した48課題の事後評価は、全ての課題が	評価の割合は目標を大きく上回る98%となった。	フィサーの体制を強化し、業務を
	的に評価するため、	「概ね当初計画通り	があがっている評価」を	な評価指標を導入のうえ、	S~Bとなり、上位2段階(S、A評価)の比率は、98%(47/48	また、研究成果の社会実装を見据え、研究者と企業とのマ	円滑に進めた結果、第4期中期計
	より客観的・定量的	の研究成果があがっ	獲得する課題数の割合:	外部有識者委員会による事	課題)となり、第4期中期計画に掲げる目標を大きく上回る	ッチング機会の提供や、研究成果を本邦に留まらず広く海	画において目標としていた事後
	な評価指標を導入の	ている評価」を獲得す	毎年度 70%以上を確保	後評価において5段階中上	高い評価を得た。(対第4中期計画目標値140%)	外に発信するなど国際展開にも努めた。	評価における上位2段階(S、A
	うえ、外部有識者委	る課題数の割合:毎年	するため、以下の取組を	位2段階の評定を獲得する	また、若手研究者の育成を支援するため、平成30年度から	さらに、研究成果の環境政策への反映では、追跡調査を行	評価)の評価を得た課題の割合が
	員会による事後評価	度 70%以上を確保す	行う。	課題数の割合を 70%以上	一定の採択枠を設けた若手枠課題の評価の上位2段階(S、	った 44 課題のうち 27 課題について反映されていることが	多かったものと評価できる。
	において5段階中上	るため、以下の取組を		(前中期目標期間中5年間	A評価)の比率は91%と高い評価を得た。	確認された。(詳細は次のとおり。)	JST 共催による「新技術説明
	位2段階の評定を獲	行う。		の実績平均値:62%)	平成30年度から開始した戦略的研究開発(Ⅱ型)の1課題		会」開催や、知財戦略や企業との
	得する課題数の割合				は、S評価の高い評価を得た。	○ プログラムオフィサーの支援については、オンライン	マッチングを助言・指導する社会
	を 70%以上(前中期					によるアドバイザリーボード会合の充実、中間評価結果の	実装支援担当のプログラムオフ
	目標期間中5年間の					フォローアップ、若手研究者への半期報やサイトビジット	ィサーを新たに配置する等、研究
	実績平均値:62%)					(研究視察)の実施など、研究者の支援に継続して取り組ん	成果の社会実装のための取組を
						だ結果、令和2年度に終了した48課題のうち47課題(98%)	進めたことは評価できる。今後
	<定量的な目標水準					が上位2段階(S、A評価)の高い評価を得た。(対中期計画目標値140%)	も、研究成果を環境政策や社会実
	の考え方>					四日标匝 140/0/	装に繋げる取組を推進すること
	(a) 第4期中期目標	① 事後評価の実施に	① より客観性、定量性		① 客観性・定量性を高めた新評価方法による評価の試行	┃ ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大への対応について	を期待する。
	期間の当初において	当たっては、現行の評	を高めた評価方法の評		令和元年度に立案した客観性・定量性を高めた新評価方法	は、研究計画の変更を行う場合でも、当初想定した研究成果	新型コロナウイルス感染症の
	は、機構が本業務に	価基準に加えて、他機	価基準を明確化した上、		の令和2年度試行結果を踏まえ、評価基準の明確化、より適	を期間内で得られるよう、プログラムオフィサーの助言を	影響があるなかでも、オンライン
	本格的に取り組んで	関の取組を参考とし	中間、事後評価において		切な統計的処理方法の採用など評価の精度、客観性をより一	得て対応した。	を活用しつつ研究者の支援や実
	間もないことや、事	つつ、推進費の研究成	実施する。また、事後評		層向上するための改良を行った上、令和3年度の中間・事後	また、研究成果の最大化に向けて、オンラインによるキッ	地検査を滞りなく実施している。
						クオフ会合、アドバイザリーボード会合を通じて、研究者に	

後評価に係る課題	果の環境政策への反	価は、従来の書面方式か	評価において実施した。	プログラムオフィサー及び機構職員から研究の進め方につ	・対中期計画目標値 140%とい
は、機構が全期間に	映等の社会実装の状	ら、委員によるヒアリン	また、事後評価は従来の書面方式から委員によるヒアリン	いて助言をしたことが高い評価につながったと認識してい	成果を踏まえ、以上のことか
わたって研究管理を	況などを評価するた	グ方式に変更して実施	グ方式に変更し、期間 (2か月) 延長課題の事後評価に対応	る。	「A」評価とした。
行ったものではない	め、より客観的・定量	する。	するため時期を変更して実施した。		
こと等を踏まえ、外	的な評価指標を導入			○ 研究成果の社会実装については、本年度から企業を対	<指摘事項、業務運営上の課題
部有識者による事後	する。			象に新たに「新技術説明会」をJSTと共催で開催し、最新 の技術開発成果の紹介を通じて、研究者と企業とのマッチ	び改善方策>
評価結果について				ングの機会を提供するなど積極的に取り組んだ。	特になし。
は、機構への業務移	② 研究成果の社会実	② 新規採択された課題	② 研究成果の最大化に向けた研究者への助言・支援の充実	また、令和4年度から知財戦略や企業とのマッチングを	
管前の水準をベース	装を見据え、研究成果	についてキックオフ(K	新規に採択された研究課題について、新型コロナウイルス	助言・指導する社会実装支援担当のプログラムオフィサー	<その他事項>
とした設定とする。	の最大化を図るため、	O) 会合を、全ての課題	感染拡大の影響で研究開始に遅れが生じないよう、Web 会議	を新たに配置し、研究者を支援する仕組みを構築した。	特になし。
なお、必要に応じて	採択された	について原則として年	システムを活用してキックオフ(KO)会合を開催し、プロ	さらに、国際展開として、令和3年度から新たに開催した	
達成すべき目標水準	課題について、キック	1回以上、アドバイザリ	グラムオフィサー(以下「PO」という。)は7月までに開催	国際会議「ISAP2021(持続可能なアジア太平洋に関する国	
を見直すなどの対応	オフ(KO)会合やア	ーボード (AD) 会合を	された全てのKO会合に出席し、研究の進め方等に関する助	際フォーラム)」において、若手研究者が実施したカーボン	
を適切に行うものと	ドバイザリーボード	開催し、外部のアドバイ	言を行った。	ニュートラルや SDGs に関する研究成果を紹介した。	
する。	(AD) 会合等の場を	ザー及びプログラムオ	また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による研究計画	□ ○ 研究成果の環境政策等への貢献では、環境省が実施し	
	活用し、外部のアドバ	フィサー (PO)・機構	の変更について、柔軟かつ適切に対応する措置を講じた。	○ 研究成果の環境政策等への負献では、環境有が美施した令和3年度追跡評価の対象となった44課題のうち27課	
	イザー及びプログラ	職員による研究の進め		題について、環境政策への反映が確認された。一例として資	
	ムオフィサー (PO)・	方等の助言を行う。		源循環領域での研究では、既存の配電線処理技術では回収	
	機構職員による研究			困難なワイヤーハーネス細線から高純度の銅と塩ビ被覆材	
	の進め方等の助言を			を回収する新たな回収技術を開発し、回収した銅と塩ビは	
	充実させる。			リサイクルが可能な実証段階まで到達しており、今後は、ス	
	72712 2 30			ケールアップのための研究開発等を通じて、社会実装が期	
	③ 低評価を受けた研	 ③ 中間評価において5	③ 中間評価結果を踏まえた研究計画の見直しなどのフォロ	待されている。 	
		段階評価で下位3段階	ーアップの実施	○ 研究費の適正執行と研究不正の防止取組の強化につい	
		の低評価を受けた研究		ては、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、事務処理	
		課題に対しては、評価結	間評価(ヒアリング評価)の結果、全ての課題が S~B評価		
		果をその後の進捗管理	となり、上位2段階(S、A評価)の比率は、98.2%(54/55	止の取組に引き続き取り組んだ。	
		や研究計画に反映させ	課題) であった (令和2年度は94.0%)。	また、実地検査は、緊急事態宣言及び蔓延防止等重点措置	
		るための対応方策の作	5段階評価(S~D)で、下位3番目(B)の評価を受けた課	が発せられている状況下において代替措置として書面検査	
		成を求める。その際、プ	題については、環境研究推進委員会の指摘を踏まえ、POの	を実施し、緊急事態宣言等の解除後においては実地による	
	することなどにより、	ログラムディレクター	指導・助言の下、研究代表者に成果・評価を向上するための	検査を実施し、計画通り66課題の検査を終了した。	
	中間評価結果を踏ま		今後の具体的な対応方針の作成を求め、評価結果が今後の研	さらに、研究費の不正使用が疑われる事案について、研究	
		を中心として研究者へ	究に反映されるようにした。	機関と連携して実態の把握に努めた。	
		の的確な指導・助言を行	なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響		
	等、フォローアップを		を考慮して、オンラインでヒアリング評価を行った。	< 課題と対応	
			で 句 慮 し く、	の影響下においても、当初想定した研究成果を上げること	
		ーアップを実施する。な		ができるよう、研究者のニーズを踏まえつつ、柔軟かつ適切	
		お、改善が見られないな		な対応が求められる。	
	の場合は研究の打ち	どの場合は研究費の打したいません。			
	切りを検討する。	ち切りを検討する。 		○ 引き続き、研究成果を環境政策や社会実装に繋げる取	
(D) (I = D T = T = T = T = T = T = T = T = T = T	(D) (L			組を推進するため、国内外に対し研究で得られた新技術を	
		(B) 他の国立研究開発	(B) 研究成果の社会実装を見据えた的確かつ効果的な研究	積極的に紹介していくほか、令和3年度に新たに配置した、	
発法人等の知見の収	発法人等の知見の収	法人等の知見の収集・活	管理の実施	知財戦略や企業とのマッチングを助言・指導する社会実装	

集・活用等を含めた、 集・活用等を含めた、 用等を含めた、研究成果	支援
3/75/3/4/1 ×	
を見据えた研究管理 を見据え的確かつ効 的確かつ効果的な研究	
果的な研究管理を実置管理を実施するため、以	
施するため、以下の取し下の取組を行う。	
組を行う。	
<関連した指標> () (() () () () () () () () () () () () () () ()) () () ()) ())) ()	
(b1) 環境政策への反 ① 環境省の政策担当 ② 環境省の政策担当者 □ 環境政策への反映状況 (環 □ 政策検討状況の情報提供、助言等	
映状況(環境政策に 者及びPDと連携し、 及びPDと連携し、PO 境政策に関する法令、行政 KO会合・AD会合において、行政推薦課題については環	
関する法令、行政計 POや機構職員がK や機構職員が政策検討 計画、報告書等に反映され 境省の政策担当者と連携し、POや機構職員が政策検討状況	
画、報告書等に反映 〇会合やAD会合に 状況の情報提供、助言等 た(見込みを含む))件数(平 の情報提供、助言等を行った。	
された(見込みを含 おいて、政策検討状況 を行う。また、革新型研 成 29 年度実績:18 件) また、革新型研究開発(若手枠)の研究者に、半期毎に研究	
む))件数(平成 29 年 の情報提供、助言等を 究開発 (若手枠)の研究 の進捗等に関するレポート (半期報) を提出してもらい、P	
度実績:18 件) 行う。 者に対し研究の進捗や Oが助言するなど進捗状況のフォローアップを行った。	
研究遂行上の課題に関	
するレポート(半期報)	
の提出を求め、進捗状況	
のフォローアップや研	
究支援を実施する。	
(b2) 研究機関からの ② 産業技術力強化法 ② 研究成果の社会実装 研究機関からの知的財産権 ② 知的財産出願数件数の把握	
知的財産権出願通知 (いわゆる「日本版バ を推進するため、産業技 出願通知書の提出件数(平 機構に業務移管された平成29年度以降に実施された研究課	
書の提出件数(平成 イドール制度」)に則 術力強化法(いわゆる 成 29 年度実績:2件) 題について、令和3年度に研究機関から出願された知的財産	
29 年度実績:2件) り、研究成果による知 「日本版バイドール制 出願件数は14件であった。	
的財産権が研究機関 度」)に則り、研究成果	
に帰属するよう契約 による知的財産権が研	
書で担保するととも「究機関に帰属するよう」	
に、研究機関から出願し契約書に知的財産権の	
された知的財産出願 帰属に関する項目を盛	
件数を把握する。 り込む。また、研究機関	
から出願された知的財	
産出願件数を把握する。	
(b3) 他の国立研究開 ③ 環境省が開催する ③ 環境省が開催する追 他の国立研究開発法人等の ③ 追跡評価結果等の収集及びその活用	
発法人等の知見や追 追跡評価委員会に参 跡評価委員会に参画し、 知見や追跡評価結果に関す 環境省が開催する追跡評価委員会に参画し、追跡評価結果	
跡評価結果に関する 画し、研究成果を的確 研究成果の活用状況等 る情報収集状況(追跡評価 の報告を収集した。	
情報収集状況(追跡 に把握するとともに、 を把握する。また、前年 委員会への参画等)(平成 なお、平成 30 年度に終了した 44 課題のうち、研究成果が環	
評価委員会への参画 他の国立研究開発法 度に実施された制度評 29 年度委員会出席実績:無 境政策へ反映された件数(環境政策に関する法令、行政計画、	
等)(平成 29 年度委 人等の知見や事例を 価の結果も踏まえ、他の し) 報告書等に反映された(見込みを含む)のは 27 件であった。	
員会出席実績:無し) 参考にして、研究成果 国立研究開発法人等の	
の社会実装を見据え 知見や事例を参考にし	
た的確かつ効果的なして、次年度の公募や研究し	

	Titl ohn little with a day a law a	Marin - Marin		
	研究管理に努める。	管理に活用する。		
(1 1) -0 23- 1 1		0 4000		
				④ POのKO会合・AD会合の参加及び研究支援の充実
		などが Web にて行わ		
			会合、アドバイザリーボー	
	また行政ニーズ	究管理が行えるように		催されたものも含め、POは全てのKO会合、AD会合に参
			数等(平成29年度実績:全	
		職員の研究管理能力の	課題参加) 	革新型研究開発(若手枠)の研究者に対しては、研究マネ
		向上方策等を進める。ま		ジメントに加え、研究内容についても指導・助言するなど、
加)		た、PD、PO、機構が		POの研究管理を充実させた。
		連携を図り、研究情報管		
	強化、充実する。	理基盤システムを活用		
		するなどにより、研究管		
		理を効果的、効率的に行		
		うことによって、研究者		
		を支援する。		
		(C) 研究成果に係る情		(C) 研究成果に係る情報発信の強化及び普及推進
	情報発信の強化及び	報発信の強化及び普及		
普及推進	普及推進を図るため、	推進を図るため、以下の		
<関連した指標>	以下の取組を行う。	取組を行う。		
()				
			研究コミュニティ等に向け	
			た成果の普及活動(平成 29	令和元年度終了課題の研究成果を広く情報発信するため、
普及活動(平成29年	における環境行政の	ュニティと連携し、新型	年度実績:1回)	研究成果報告書を機構のホームページで公表した。また、令
度実績:1回)	関係者等に向	コロナウイルス感染症		和2年度終了課題のうち、環境省が推薦した課題については、
	けた効果的な成果の	の影響を踏まえ、実施方		研究成果を環境政策へ活用するため、研究成果報告書とは別
	普及及びその支援を	法を工夫して研究成果		に、研究者が環境省担当課室向けに環境政策への活用の提言
	行う。	発表会を開催する。ま		をまとめた政策決定者向けサマリーを作成し、機構から環境
		た、環境省の各部局及び		省へ提出した。
		地方の環境行政担当者		また、令和4年3月23日に「気候変動による健康への影響
		に効果的な成果の普及		評価と適応」をテーマとしたオンラインシンポジウムを日本
		が図られるよう支援す		衛生学会と合同で開催した。
		る。		カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進するた
				め、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリショ
				ン」(経済産業省、文部科学省、環境省が設立し、188の大学
				等が参加)に幹事機関として参画し、各大学の取組の情報を
				収集した。
(c2) 一般国民を対象	② 推進費で実施する	② 推進費で実施する研	一般国氏を対象にしたシン	② 「国民との科学・技術の対話」の支援

等の回数(平成 29 年	「国民との科学・技術	との科学・技術の対話」	年度実績:無し)	ジウム等)」の開催案内について、年間を通じて、機構ホーム
度実績:無し)	の対話」を促し、	の開催を促すとともに、	一次大阪・ボレ/	ページで紹介した(34件)。
及天順・灬0/		機構ウェブサイトに開		また、推進費の研究成果の国際発信を推進するため、令和
	果を積極的に普及す			3年11月29日に「ISAP2021 (持続可能なアジア太平洋に関す
	る。	支援し、研究成果を積極		る国際フォーラム)」(IGES主催)のテーマセッションをオン
		的に普及する。また、研		ラインで開催し、若手研究者が推進費で実施しているカーボ
		究成果の国際展開・発信		ンニュートラルやSDGsに関する研究成果を世界に向けて発
		力の強化にむけて、研究		信した。
		者による論文化・学会発		
		表の支援、研究成果の英		
		文要旨の機構ホームペ		
		ージへの掲載、国際共同		
		研究による成果向上を		
		評価に反映するなどの		
		方策を検討する。		
	③ 機構において、国	③ 機構において、国民		③ 機構による国民対話の推進及び情報発信
	民を対象にしたシン	を対象にしたシンポジ		推進費の概要や研究成果の一部を取りまとめた推進費広報
	ポジウム等を毎年度	ウムやイベントをオン		ツール「2021 年版 推進費パンフレット」を制作 (5,000 部)
	開催するなど国民対	ライン等の方法も活用		し、各研究機関、大学等に配布した。
	話を推進し、情報発信	して開催し、国民対話の		令和3年12月に開催された環境イベント「エコプロ
	を強化する。	推進、情報発信を強化す		Online2021」を地球環境基金部等と合同開催し、最新の研究
		る。		成果のプレスリリース情報を発信した。
				また、令和3年度より推進費の研究成果の社会実装をより一
				層推進するため、令和4年3月10日に「新技術説明会」(JST
				共催)を開催した。推進費で特許を取得した5課題の技術開
				発成果を紹介し、研究者と企業15社とのマッチングの機会(1
				対1の個別相談の場)を提供した。
	(a)			
		(D) 研究費の適正執行		(D) 研究費の適正執行及び研究不正の防止のための取組
行及び研究不正の防		及び研究不正の防止の		
止		ため、以下の取組を行		
	を行う。	う。 		
<関連した指標>	① ##### # # # # # # # # # # # # # # # #		TT かせひゃ (本本なわりせん)	
(d1) 研究者及び事務			研究者及び事務担当者向け	① 使用ルールの周知徹底
担当者向けの研究費			の研究費使用ルール又は研究の表現の影響の関係	
使用ルール又は研究			完全のための説明会開催 ** (平4 20 年度は、2	用の防止を図るため、研究者及び研究機関等の会計事務担当
公正のための説明会		を図るため、実施方法を	数(平成 29 年度実績:2	者向けの事務処理説明会を、新型コロナウイルス感染拡大の
開催数(平成29年度		工夫して、研究者及び事	凹)	状況を踏まえオンラインで開催し、直接、参加者に対して周
実績:2回)		務担当者向けの説明会		知した(事前登録者:約260名)。なお、質問も直接オンラ
	度実施するなどの取	を 美胞 する。		インで受け付け、適切に回答した。アンケートの結果においては、「びな典なりの知点からよいこと」が覚まれた。
	組を行う。			ては、「研究費確保の観点からオンラインが望ましい」、「自

		<u> </u>		
				宅就業でも聴講できる」、「質問を事前に受付け回答する形
				がよい」などの意見があった。
				なお、令和3年度において研究機関から報告された研究費
				の不正使用が疑われる事実については、関係規程等に基づき
				委託先の研究機関に調査を指示し、年度末までに最終調査報
				告書が提出された。
(d2) 実地検査(中間	② 研究機関における	② 研究機関における適	実地検査(中間検査及び確	② 実地検査の実施
検査及び確定検査)	適正な研究費執行の	正な研究費執行の確認	定検査)を実施した研究課	研究機関における適正な研究費執行の確認と適正執行の指
を実施した研究課題	確認と適正執行の指	と適正執行の指導のた	題数 (平成 29 年度実績:50	導を行う実地検査について、令和3年度の実地検査計画を策
数(平成 29 年度実	導のため、毎年度、継	め、継続中あるいは終了	課題)	定するとともに66課題の実地検査を計画し、このうち19課題
績:50 課題)	続中・終了の研究課題	した研究課題について		については、緊急事態宣言及び蔓延防止等重点措置が発せら
	について実地検査(中	実地検査(中間検査及び		れている状況から実地検査の代替措置として書面検査を実施
	間検査及び確定検査)	確定検査)を行う。なお、	<その他の指標>	した。残りの課題については、次の新型コロナウイルス感染
	を行う。中間検査は、	新型コロナウイルス感		拡大前に終了させるべく、緊急事態宣言等が解除となった11
	すべての研究課題に	染症の影響によっては		月から12月の期間で実施し、計画通り66課題の実地検査(書
	ついて、研究期間中に	書面による検査対応を		面検査を含む)を終了した。
	最低1回は行う。	行う。中間検査は、すべ	<評価の視点>	書面検査及び実地検査の結果、不正な会計処理や不適切な
		ての研究課題について、		経費の支出は認められなかったが、一部において、収支簿へ
		研究期間中に最低1回		の記載誤りや、納品時における検収漏れ等が見受けられたこ
		は行うことを基本とし、		とから、適切に指導を行った。
		計画的に行う。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報 I - 7 - 2 公募、審査・評価及び配分業務 業務に関連する政策・施 策 当該事業実施に係る根拠(個別法条文など) 当該項目の重要度、難易度:高>応募件数は外的要因により増減するうえに、機構の限られた体制の中で革新型研究開発(若手枠)の応募件数を2割程度増加させるためには、これまで以上に、幅広い大学や研究機関等に対して工夫して周知を図らなければ達成が困難であり、難易度が高い。 9. 環境政策の基盤整備9-3. 環境問題に関する調査・研究・技術開発令和4年度行政事業レビューシート事業番号 2022・環境・21・0313

2. 主要な経年データ

題に係る契

約等手続の完了

①主要なアワ	ウトプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット	情報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5 年度		令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
		終年度値等)											
<評価指標>								予算額(千円)	5,687,259	5,606,615	5,364,933		
高い研究レベル を確保するため、応募件数は 第3期中期目標 期間中5年間の 水準以上を確保		第3期中期目標期間 中5年間の実績平均 値:261件/年	328	303	327			決算額(千円)	5,448,554	5,406,445	5,285,217		
革新型研究開発 (若手枠)の応 募件数	32 件以上/年	業務移管前2年間の 実績平均値:27 件 /年	53	54	51			経常費用(千円)	5,409,649	5,300,001	5,321,520		
<関連した指標	>							経常利益 (千円)	21,185	53,545	139,049		
外部有識者委員 会の開催回数	_	平成 29 年度実績: 3回/年、領域毎の研究部会の開催回数: 各2回/年	委員会3回/ 研究部会11 回(領域毎の 研究部会各2 回/年)※	委員会3回/ 研究部会13 回(領域毎の 研究部会各2 回/年)※	委員会 4 回/ 研究部会 19 回			行政コスト (千円)	5,435,559	5,300,001	5,331,988		
新規課題説明会 の開催回数	_	平成 30 年度採択案 件に係る実績:1 回 /年	1回	0回 (資料のHP掲 載により周知	1 111 1			従事人員数	10	10	10		
早期契約による 十分な研究期間 の確保という観 点から、新規調		平成 30 年度実績: 平成 30 年 5 月 31	5/31	6/11	6/14					,	1		

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

日

※各3回/年を予定していたが、コロナウイルス感染症対策により延期したため各2回/年となったもの。

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	績・自己評価	主務大臣による評価	
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(2)公募、審査・評	(2) 公募、審査・評	(2)公募、審査・評価	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A	
価及び配分業務	価及び配分事務	及び配分事務			評定: A	<評定に至った理由>	
<評価指標>					高い研究レベルを確保するため、令和4年度の公募に当	公募に当たりカーボンニ	
(A) 高い研究レベル	(A) 行政ニーズに立脚	(A) 行政ニーズに立脚	高い研究レベルを確保する	(A) 第3期中期目標期間中5年間の応募件数(実績平均値:	たり、新たにカーボンニュートラルに貢献する課題や、よ	ラルに貢献する課題や中	
を確保するため、応募	した戦略的な研究・技	した戦略的な研究・技術	ため、応募件数は前中期目	261 件以上)の水準以上を確保	り多くの研究者に研究提案の機会を提供するため研究費の	ミディアムファンディン	
件数は前中期目標期	術開発を推進する観	開発を推進する観点か	標期間中5年間の水準以上	令和3年9月21日から10月26日まで、令和4年度新規	規模を中規模にしたミディアムファンディング (2,000 万円	を設ける等の工夫を行っ	
間中5年間の水準以	点から、環境政策への	ら、環境政策への貢献が	を確保(前中期目標期間中	課題の公募をした結果、327 件(戦略研究プロジェクトを除	以内)課題を設けたほか、新型コロナウイルス感染症が拡	ことは評価できる。	
上を確保(前中期目標	貢献が期待される高	期待される高い研究レ	5年間の実績平均値:261	く)の申請があり、第3期中期目標期間中5年間の実績平均	大する中、オンライン個別相談会を新たに開設するなど積	より政策ニーズに沿った	
期間中5年間の実績	い研究レベルを確保	ベルを確保するため、以	件/年)	値(261件)を25%上回る増加となった。	極的な広報に努めた結果、目標を上回る 327 件の応募を獲	題が確保されるよう、個別	
平均値:261 件/年)	するため、以下の取組	下の取組を行う。これら		令和4年度新規課公募では、カーボンニュートラルに貢献	得することができた。	等の研究者が政策ニーズ	
<定量的な目標水準	を行う。	の取組を推進すること		する課題、ミディアムファンディング (2,000 万円以内) 課	また、カーボンニュートラルに係る課題の審査について	る認識を一層深めるため	
の考え方>		により、応募件数は前中		題について、新たに一定の採択枠を設けて公募した。	は、新たに専門部会を設けて審査の効率化を図った。	を推進することを期待する	
a) 応募件数の増加		期目標期間中5年間の			さらに、若手研究者からの応募については、若手研究者	第3期中期目標期間5年	
が目的ではなく、高い		水準以上を確保する。		(表1) 新規課題公募申請件数の推移	の要件として、年齢だけでなく研究経験の浅い研究者も対	績平均値を 25%上回る申	
研究レベルを確保す		(前中期目標期間中 5		200	象とするなど見直しを行った結果、目標を上回る 51 件の応	を達成していること及び	
るためには一定の応		年間の実績平均値:261		340	募を獲得することができた。	研究開発 (若手枠) におい	
募件数を確保する必		件/年)		300	加えて、若手研究者に対してはプログラムオフィサーに	標を 59%上回る申請を得	
要があるという視点				280 — 275	 よる研究マネジメント講習等を通じた育成支援を継続して	ことを踏まえて「A」評価る	
での目標であること				260 — 251 251	実施した。		
から、申請件数につい				240 -223	(詳細は次のとおり。)		
ては、前中期目標期間				220		<その他事項>	
中の水準以上を確保				H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3	○ 令和4年度新規課題の公募については、カーボンニュ	特になし	
する設定とする。				(H27新 (H28新 (H29新 (H30新 (H31新 (R2新 (R3新 (R4新 規課 規課 規課 規課 規課 規課 規課	ートラルに貢献する課題、ミディアムファンディング		
				題) 題) 題) 題) 題) 題) 題)	(2,000 万円以内) 課題を新設して一定の採択枠を設けた。		
					また、公募説明会は従来の集合型開催に加え、新型コロナ		
	① 研究者に行政ニー	① 公募要領確定前の早		①効果的な広報展開	ウイルス感染症が拡大する中、オンラインでの開催や公募		
		い時期に推進費制度を		推進費の概要や研究成果の一部を取りまとめた「2021 年版	に関するオンライン個別相談会を新たに開設する(相談が		
	ため、毎年度、公募説	理解していただくため		推進費パンフレット」を制作(5,000 部)し、各研究機関、	あった 24 件のうち 14 件が応募に繋がる) など広報を工夫		
		の説明会を、公募要領確		大学等に配布した。	した。これらの結果、327 件の応募を得ることができた。(対 中期計画目標値 125%)		
		定後に具体的な公募内		令和4年度新規課題の公募説明会については、オンライン	1 773 FT POLICE TECHNOLOGY		
	する。	容を説明する説明会を		により2回開催した。第2回オンライン公募説明会では、行	 ○ 革新型研究開発(若手枠)については、一定の採択枠		
	-	行う。この説明会は、オ		政ニーズへの対応の強化を図るため、今回より環境省担当課	を設けて公募を実施するとともに、若手研究者のキャリア		
		ンライン開催を中心と		室の担当官が行政ニーズ(約40の行政要請研究テーマ)を説	形成に係る多様なニーズに的確に応え、より効果的な支援		
		するが、研究機関からの		明する機会を設けた。2回のオンライン公募説明会には400	を行う観点から、新たに研究経験の浅い研究者も対象にす		
		要望に応じて参集型も		名を超える多くの研究者、URA(大学等で研究推進支援を担	るなどキャリアを考慮した要件を加える見直しを行った。		
		併用して開催する。ま		うユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター) の参	また、公募説明会等において若手枠を積極的に広報する		
		た、広報ツールの製作、		加が得られた。	とともに、若手枠を含め個別相談会を新たに開設するなど		
		学会等の研究者コミュ		令和3年5月より、公募時期以外も研究者の相談に対応す	広報を積極的に行った結果、目標を上回る51件の応募を得ることができた。(対象は関連を表現しては、1500)		

	1	ニティサイトや大学の		スため、DOBが随目にトス帯訊のよいニノい畑田田並入た	ナとい
				るため、PO及び職員による常設のオンライン個別相談会を 問記した(予欠事故、1 同/日、担款実法 96 (性)	
		ウェブサイトへの掲載		開設した(通年実施:1回/月、相談実績26件)	る研究マネジメント講習や、「半期報」によるプログラムオ フィサーの指導・支援など、育成支援を継続して実施した。
		を働きかけるなど効果		また、ホームページにおいて、公募説明資料を動画で掲載	
		的な広報を展開する。		し、公募説明会に参加できない方にも幅広く周知した。公募	<課題と対応>
				ポスター・チラシを作成し、環境分野の学科を設置する大学、	○ 環境政策貢献型の競争的研究費として、政策ニーズに
				研究機関、研究者コミュニティ等に幅広く配布した。また、	沿った研究課題が確保されるよう、公募要領等において環
				大気環境学会のオンライン学術集会や環境新聞(令和3年9	境省の他の研究開発資金等との棲み分けを明確にしつつ、
				月15日掲載)に広告を掲載するなど効果的に広報展開した。	研究者が政策ニーズに関する認識を一層深めることができ
				(Verbolice to a 1/1/1/1, and the property of 1/1/1/1, the section of	るよう、公募前から個別相談会を通じて周知していくほか、
				(資料編 P87_推進1 環境研究総合推進費 令和4年度新	公募期間、事前審査の段階において研究者に確認を求めて
				規課題公募要領(抜粋版))	いく。
		②推進費の制度や公募		② 広報の早期化 第1回 環接研究推進系員会 (7月7日間階) において 公	○ また、革新型研究開発(若手枠)については、制度評
	信を行い、研究者が申			第1回 環境研究推進委員会(7月7日開催)において、公	価フォローアップ専門部会(環境省)の提言を踏まえ、若
	請しやすくなるよう、	研究者が申請しやすく なるよう、十分な準備期		募の基本方針が決定した直後の7月末から公募の概要について広報を開始し、研究者が申請しやすくなるよう、十分な準	手研究者の育成支援を図るため、若手枠の小口化の枠組に
					ついて検討する。
	保する。	間を確保する。		備期間を設けた。	
(B) 革新型研究開発	(B) 若手研究者を育	(B) 若手研究者を育	革新型研究開発 (若手枠)	(B) 革新型研究開発(若手枠)の応募件数を 32 件以上/年確	
(若手枠)の応募件数	成・支援し、推進費の	成・支援し、推進費の若	の応募件数を 32 件以上/	保	
を 32 件以上/年(業	若手研究者による研	手研究者による研究を	年(業務移管前2年間の実	革新型研究開発(若手枠)は、51件の申請があり、第4期	
務移管前2年間の実	究を充実するため、以	充実するため、以下の取	績平均値:27 件/年)	中期計画に掲げる目標(32件)を59%上回る増加となった。	
績平均値:27 件/	下の取組を行う。	組を行う。			
年)		これらの取組を推進す			
<定量的な目標水準		ることにより、革新型研			
の考え方>		究開発 (若手枠) の応募			
(b) 政府方針におい		件数を 32 件以上/年			
て若手研究者の育成、		を確保する。(業務移管			
活躍推進が求められ		前2年間の実績平均			
ており、社会実装を見		值:27 件/年)			
据えながらも独創力					
や発想力に優れた若	① 前中期目標期間を	① 前中期目標期間を上	外部有識者委員会の開催回	① 若手研究者による研究採択枠の確保	
手研究者の育成と活	上回る若手研究者の	回る若手研究者の採択	数(平成 29 年度実績:3	若手研究者の育成の支援と活躍促進を図るため、革新型研	
躍促進を図るため、全	採択枠を設定し、若手	枠を設定するなど若手	回/年)、(領域毎の研究部会	究開発 (若手枠) については、第3期中期目標期間の採択枠	
体では(a)のとおり高	研究者の新規性、独創	研究者の新規性、独創性	の開催回数:各2回/年)	(平成 30~31 年度新規課題の平均)を上回る採択枠を確保し	
い研究レベルを確保	性の高い研究を一層	の高い研究を一層促進		て公募した。	
するために一定の応	促進する。また、若手	する。また、公募説明会		また、若手研究者のキャリア形成に係る多様なニーズを的	
募件数を確保する中	研究者を対象とした	では、若手枠について積		確に応え、より効果的な支援を行う観点から、若手枠の要件	
で、特に、若手研究者	公募に関する広報を	極的に周知する。		を年齢に加え、キャリアも考慮した要件に見直しを行った。	
からの応募件数につ	充実させる。				
いては、2割程度増加					

させることが望まし	② 新規に採択された	② 新規採択課題説明会	新規課題説明会の開催回数	② 若手研究者の育成支援	
V,	採択課題の若手研究	において、研究計画の作	(平成 30 年度採択案件に	公募説明会では、若手枠について積極的にアピールすると	
	者に対して研究マネ	成や研究マネジメント	係る実績:1回/年)	ともに、若手研究者の参考となるよう、POによる研究計画	
	ジメント等について	など若手研究者が参考		書の作成ポイントに関するガイダンスも実施した。	
	の講習会を実施する	となる講習を実施する		また、若手研究者の育成支援策として、推進費により雇用	
	など、研究成果を向上	ことで若手研究者育成		された若手研究者(40歳未満)が研究に従事するエフォート	
	させる支援を行う。	の支援を行う。		(研究者の年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち	
				当該研究の実施に必要となる時間の配分率)の 20%を上限と	
				して自発的な研究活動を行うことを可能とする制度を令和3	
				年度から全課題を対象として導入した。	
(C) 研究成果の社会	(C) 適切な業務運営及	(C) 適切な業務運営及		(C) 透明で公正な審査・評価の実施	
実装を推進する視点	び研究成果の社会実	び研究成果の社会実装			
を踏まえた透明で公	装を推進する視点を	を推進する視点を踏ま			
正な審査・評価の実施	踏まえた透明で公正	えた透明で公正な審			
	な審査・評価を進める	査・評価を進めるため、			
	ため、以下の取組を行	以下の取組を行う。			
	う。				
<関連した指標>					
(c1) 外部有識者委員	① 環境省との協議を	① 環境省との協議を経		①環境研究推進委員会、研究部会の適切な業務運営	
会の開催回数(平成	経て、公募の方針の審	て、公募の方針の審議、		令和4年度新規課題の公募方針、公募要領、中間・事後評	
29 年度実績: 3回/	議、研究課題の評価等	研究課題の評価等を行		価の評価結果等の審議を行うため、環境研究推進委員会を4	
年)、(領域毎の研究部	を行う委員会、部会の	う委員会、部会につい		回開催するとともに、新規課題公募、中間・事後評価のヒア	
会の開催回数:各2回	運用方法の見直しを	て、効果的かつ効率的に		リング審査を行うため、各研究部会を 17 回開催し、業務を適	
(年)	行うなど、適切な業務	運営する。		切に運営した。	
	運営を行う。			なお、カーボンニュートラル課題については、先導的、革	
				新的な技術課題等の申請が予想されたため、新たにカーボン	
				ニュートラル部会を新設し、審査した。	
	② 外部有識者により	② 外部有識者により構		② 公正な審査・評価の実施	
		成される推進委員会及		プレ審査を通過した 333 課題を対象に各研究領域の研究部	
		び研究部会において、研		 会等の委員による第一次審査(書面審査)を実施し、戦略プ	
		究成果の社会実装を推		ロジェクト7課題、環境問題対応型・革新型(若手枠)112	
		進する視点を踏まえつ		課題を選定した。	
		つ、研究の必要性、有効		第一次審査(書面)を通過した課題を対象に、各部会にお	
		性、効率性等についてよ		いて、第二次審査(ヒアリング)を行い、環境問題対応型に	
		り専門的な視点から公		ついては、5つの研究領域の 44 課題を採択し、そのうち、	
		正な評価を行う。当該評		一定の採択枠を設けて公募した「カーボンニュートラルに貢	
		価を行うに当たっては、		献する課題」については7課題、「ミディアムファンディング	
		研究情報管理基盤シス		(2,000 万円以内) 課題」については 15 課題を採択した。ま	
		テムのデータベースを		た、革新型(若手枠)については、5つの研究領域において 15	

	研究情報管理基盤シ	活用するなどにより、研		課題を採択した。
	ステムを活用するな	究評価を効果的に実施		
	どにより、研究評価を	する。		(資料編 P92_推進2 環境研究総合推進費 令和4年度新
	効果的に実施する			規採択研究課題)
(D) 予算の弾力的な	(D) 予算の弾力的な	(D) 予算の弾力的な執		(D) 予算の弾力的な執行による利便性の向上
執行による利便性の	執行により利便性を	行により利便性を向上		
向上	向上させるなど、より	させるなど、より使い勝		
	使い勝手の良い制度	手の良い制度とするた		
	とするため、以下の取	め、以下の取組を行う。		
	組を行う。			
<関連した指標>				
(d1) 新規課題説明会	① 研究者に効果的、	① 研究者に効果的、効	早期契約による十分な研究	① 予算の弾力的執行と利便性の向上
の開催回数(平成 30	効率的に研究を推進	率的に研究を推進して	期間の確保という観点か	研究代表者が産前産後休業、育児休業、介護休業により一
年度採択案件に係る	してもらうため、研究	もらうため、研究者にと	ら、新規	定期間休業する場合や、災害あるいは感染症拡大等の影響で
実績:1回/年)	者にとって使い勝手	って使い勝手がよくな	課題に係る契約等手続の完	特に必要と認める場合、研究期間の延長を認める措置を講じ
	がよくなるよう推進	るよう推進費の使用ル	了日(平成 30 年度実績:	た。また、研究代表者となる者を対象として、支出する要件
	費の使用ルールの一	ールのより一層の改善	平成 30 年 5 月 31 日)	を満たした場合に限り、研究代表者の人件費及び研究以外の
	層の改善を行うとと	について検討する。ま		業務の代行に係る経費(バイアウト経費)の支出を認める措
	もに、新規に採択され	た、新規に採択された課		置を講じた。
	た課題を対象とした	題を対象に、実施方法を		また、研究費使用ルールの周知徹底及び研究公正の確保・
	説明会を毎年度実施	工夫して説明会を実施		不正使用の防止を図るため、新規に採択された課題も含め、
	し、研究の進め方や研	することなどにより、研	<その他の指標>	研究者及び研究機関等の会計事務担当者向けの事務処理説明
	究費使用ルールを周	究の進め方や研究費使		会を、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえオンライ
	知徹底する。	用ルールを周知徹底す		ンで開催し、直接、参加者に対して周知した。
		る。		
			<評価の視点>	
(d2) 早期契約による	② 研究計画書又は交	② 研究計画書又は交付		② 契約事務等の早期化による研究費の早期執行
十分な研究期間の確	付申請書を受領後、2	申請書を受領後、2か月		研究計画書又は交付申請書を受理後、2か月以内に契約書
保という観点から、新	か月以内に契約書又	以内に契約書又は交付		又は交付決定通知書を発送することにより、研究費の早期執
規課題に係る契約等	は交付決定通知を発	決定通知を発送するな		行を図ることとしている。令和3年度は、新型コロナウイル
手続の完了日 (平成	送するなどにより、研	どにより、研究費の早期		ス感染拡大の影響により出勤制限のある中で、新規課題につ
30 年度実績:平成 30	究費の早期執行を図	執行を図る。		いては、4月1日からの研究費の執行を可能とする契約書等
年5月31日)	る。			を6月14日までに発送した。なお、継続契約課題については
				5月31日まで(相手方事情により手続きができなかったもの
				を除く) に、新規契約課題についても7月30日までに研究費
				 を配分し、研究代表者の所属研究機関等に対し支払いを完了
				した。
				また、研究費の総額が 4,000 万円を超える課題(継続契約)
				 及び新契約ともに)に係る支払いは、年2回の分割払いとし
				 ており、11 月 30 日までに第2回目の分割払いを行った。

4.	その他参考情	书口
4.	こしり一世多有用	ŦIX

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
II - 1	経費の効率化						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	令和4年度行政事業レビューシート	事業番号 2022-環境-21-0313			
度		レビュー					

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な情報
		年度値等)						
一般管理費	▲8.125%以上	平成 30 年度予算	▲17.1%	▲23.8%	▲ 11.7%			除く人件費、効率化除外経費等
業務経費	▲5%以上	平成 30 年度予算	▲12.2%	▲23.9%	▲19.0%			除く人件費、効率化除外経費等

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

2	タま光圧声の	へ 光 3女 1 テ 1な フ ロ 1価	⇒[, ,,,,,, ;	光沙字	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
.5	分事某年 尽 /	ノ耒務に係る日標.	計工1出1、	来将去相.	1年度詳細に徐る日に詳細及け土務人見による詳細。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による	評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(1)経費の効率化	(1) 経費の効率化	(1)経費の効率化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
					評定:B	<評定に至った理由>	
①一般管理費	① 一般管理費	① 一般管理費	一般管理費(人件費、新規に追	① 一般管理費	以下により、年度計画に基づく取		
一般管理費(人件	一般管理費(人件費、	一般管理費(人件費、新	加される業務、拡充業務、事務	一般管理費(令和3年度計画予算額→令和3年度実績額)	組を着実かつ適正に実施したため、	一般管理費及び業務経費についる	て、業務運営の効率の
費、新規に追加され	新規業務、拡充業務、	規業務、拡充業務、事務	所等借料、システム関連経費	▲ 6 百万円 (85 百万円→79 百万円)	自己評価をBとした。	 等の取組により、中期計画の削減目	標の達成を予め見i
る業務、拡充業務、	事務所等借料、システ	所等借料、システム関	及び租税公課等の効率化が困			んだ令和3年度予算を作成し、その)執行を通じて、年月
事務所等借料、シス	ム関連経費及び租税	連経費及び租税公課等	難であると認められる経費を	i) 一般管理費については、中期計画の削減目標(▲8.125%	① 一般管理費	計画に基づく取組を着実かつ適正に	こ実施している。
テム関連経費及び	公課等の効率化が困	の効率化が困難である	除く。) について、業務運営の	以上:令和3年度の削減水準は平成30年度比▲4.9%)を達	i) 一般管理費については、中期計	なお、令和3年度においても、新	「型コロナウイルス!
租税公課等の効率	難であると認められ	と認められる経費を除	効率化等の取組により、本中	成すべく所要の額を見込んだ令和3年度予算(85 百万円)	画の削減目標を達成すべく、各種経	 染症による影響により、対面業務の	オンラインへの切
化が困難であると	る経費を除く。) につ	く。)について、業務運	期目標期間の最終年度におい	を作成し、その予算の範囲内で、各種経費の縮減等を図る	費の縮減等を図るなどの効率的な執	替えや、訪問による調査や指導を	控えたこと、NGO
認められる経費を	いて、業務運営の効率	営の効率化等の取組に	て前中期目標期間の最終年度	など、効率的な執行に努めた結果、令和3年度実績額(79	行に努めた結果、令和3年度実績額	NPO 等の活動が自粛されたことに	よる助成費の減等
除く。) について、業	化等の取組により、本	より、本中期目標期間	比で 8.125%以上の削減を行	百万円) は第3期中期目標の最終年度(平成30年度)比で	は、第3期中期目標の最終年度(平	 削減要因と認められ、「B」評価とす	ることが妥当であ
務運営の効率化等	中期目標期間の最終	の最終年度において前	うこと。	▲11.7%となり、目標を上回る水準を達成した。	成 30 年度) 比で▲11.7%となり、目	と判断した。	
の取組により、本中	年度において前中期	中期目標期間の最終年		ii) 年度途中の予算の執行状況の把握及び適切な執行管理を	標を上回る水準を達成した。		
期目標期間の最終	目標期間の最終年度	度比で 8.125%以上の		行っていく観点から、令和3年度予算執行計画の執行状況	ii) 年度途中の予算の執行状況の把	<今後の課題>	
年度において前中	比で 8.125%以上の削	削減を達成すべく所要		等について四半期毎に理事会へ報告を行った。	握及び適切な執行管理を行っていく	特になし。	
期目標期間の最終	減を行う。(消費税率	の取組を行う。(消費増			観点から、令和3年度予算執行計画		
年度比で 8.125%以	引き上げによる影響	税による増加分を除			の執行状況等について四半期毎に理		
上の削減を行うこ	額を除く。)	<∘)			事会へ報告を行った。	<その他事項>	
と。						特になし。	
					② 業務経費		
					i)業務経費については、中期計画		

② 業務経費 ② 業務経費 ② 業務経費 公害健康被害補償業務、地球 ② 業務経費 の削減目標を達成すべく、業務の効 公害健康被害補償 公害健康被害補償業 公害健康被害補償業 環境基金事業、ポリ塩化ビフ 業務経費(令和3年度計画予算額→令和3年度実績額) 率化に努めた結果、令和3年度実績 業務、地球環境基金 務、地球環境基金事 務、地球環境基金事業、 エニル廃棄物処理基金による ▲221 百万円(1,477 百万円→1,256 百万円) 額は、第3期中期目標の最終年度(平 事業、ポリ塩化ビフ 業、ポリ塩化ビフェニ│ポリ塩化ビフェニル廃│助成業務、維持管理積立金の 成 30 年度) 比で▲19.0%(公健 管理業務、環境研究総合推進 i)業務経費については、公害健康被害補償業務、地球環境 エニル廃棄物処理 ル廃棄物処理基金に 棄物処理基金による助 ▲21.9%、石綿▲9.9%、研究 成業務、維持管理積立 費業務のうち補償給付費等の 基金による助成業 よる助成業務、維持管 基金事業、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成 ▲32.4%、基金▲16.3%)となり、目 務、維持管理積立金 理積立金の管理業務、 金の管理業務、環境研 法令に基づく義務的な経費以 業務、維持管理積立金の管理業務、環境研究総合推進費業 標を上回る水準を達成した。 の管理業務、環境研 環境研究総合推進費 究総合推進費業務のう 外の運営費交付金を充当する 務のうち補償給付費等の法令に基づく義務的な経費以外の ii)業務経費についても、効率的な 究総合推進費業務 業務のうち補償給付 | ち補償給付費等の法令 | 業務経費(人件費、システム関 運営費交付金を充当する業務経費及び石綿健康被害救済関 予算執行、年度途中の予算の執行状 に基づく義務的な経費 のうち補償給付費 費等の法令に基づく 連経費、競争的資金及び効率 係経費に係る業務経費(人件費、新規業務、拡充業務、シ 況の把握及び適切な執行管理を行っ 等の法令に基づく 義務的な経費以外の 以外の運営費交付金を 化が困難であると認められる ステム関連経費及び競争的資金、石綿健康被害救済給付金 ていく観点から、予算執行計画の執 義務的な経費以外 運営費交付金を充当 充当する業務経費(人 経費を除く。) 及び石綿健康被 等の効率化が困難であると認められる経費を除く。) につい 行状況等について四半期毎に理事会 の運営費交付金を する業務経費(人件 件費、新規業務、拡充業 害救済関係経費に係る業務経 ては、中期計画の削減目標(▲5%以上:令和3年度の削減 へ報告を行った。 ┃費、新規業務、拡充業 ┃務、システム関連経費 ┃費(人件費、システム関連経 充当する業務経費 水準は平成30年度比▲3.0%)を達成すべく、所要の額を 及び競争的資金等の効 費、石綿健康被害救済給付金 (人件費、システム 務、システム関連経費 見込んだ令和3年度予算を作成した。 <課題と対応> 関連経費 競争的資 及び競争的資金等の 率化が困難であると認 及び効率化が困難であると認 その予算の範囲内で業務の効率化に努めた結果、令和3 ○ 一般管理費及び業務経費とも 金及び効率化が困 効率化が困難である められる経費を除く。) められる経費を除く。) につい 年度実績額は、第3期中期目標の最終年度(平成30年度) に、今後も適切な予算執行に努め、 て、業務運営の効率化等の取 予算の執行状況等について四半期毎 難であると認めら と認められる経費を 及び石綿健康被害救済 比で▲19.0% (公健▲21.9%、石綿▲9.9%、研究▲32.4%、 れる経費を除く。) 除く。)及び石綿健康 | 関係経費に係る業務経 | 組により、本中期目標期間の 基金▲16.3%) となり、目標を上回る水準を達成した。 に理事会に報告する。 及び石綿健康被害 被害救済関係経費に 費(人件費、新規業務、 最終年度において前中期目標 ii)業務経費についても、効率的な予算執行、年度途中の予 救済関係経費に係 係る業務経費(人件 拡充業務、システム関 期間の最終年度比で 5%以上 算の執行状況の把握及び適切な執行管理を行っていく観点 る業務経費(人件 費、新規業務、拡充業 連経費及び石綿健康被 の削減を各勘定で行うこと。 から、予算執行計画の執行状況等について四半期毎に理事 費、システム関連経 務、システム関連経費 害救済給付金等の効率 会へ報告を行った。 費、石綿健康被害救 及び石綿健康被害救 化が困難であると認め 済給付金及び効率 済給付金等の効率化 られる経費を除く。)に (資料編P96 共通1 予算と決算の対比/経費削減及び効率 化が困難であると が困難であると認め ついて、業務運営の効 化目標との関係) 認められる経費を られる経費を除く。) 率化等の取組により、 <その他の指標> (資料編 P98 共通 2 計画額及び実績額(令和3年度)) 除く。) について、業 について、業務運営の 本中期目標期間の最終 務運営の効率化等 効率化等の取組によ 年度において前中期目 <評価の視点> の取組により、本中 り、本中期目標期間の 標期間の最終年度比で 期目標期間の最終 最終年度において前 5%以上の削減を達成 ① 一般管理費について目標 年度において前中 中期目標期間の最終 すべく各勘定において

に掲げた経費の効率化が行わ 期目標期間の最終 年度比で5%以上の | 所要の取組を行う。(消 ┃ れているか。 年度比で 5%以上 削減を各勘定で行う。 費増税による増加分を ② 業務経費について目標に の削減を各勘定で (消費税率引き上げ 除く。) 行うこと。 による影響額を除 掲げた経費の効率化が行われ <定量的な目標水 < 。) ているか。 準の考え方> これまでも経費の 効率化に着実に取 り組み、目標を達成 してきたこと等を

踏まえ、引き続き前			
中期目標の水準を			
堅持する設定とし			
た。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
II-2	給与水準等の適正化							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	令和4年度行政事業レビューシート	事業番号 2022-環境-21-0313				
度		レビュー						

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

1. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)	
		(前中期目標期間最終	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な情報	
		年度値等)							
〈関連した指標〉									
対国家公務員指数(年	<u>:</u>		令和元年6月末公表	令和2年6月末公	令和3年6月末公表				
齢・地域・学歴勘案)			値:105.9	表値:105.4	値:107.9				

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注2))複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載									
3.	各事業年度の業	務に係る目標、計	画、業務実績、年度	[評価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価			
			(令和3年度)		業務実績	自己評価				
	(2)給与水準等の	(2)給与水準等の適	(2) 給与水準等の適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
	適正化	正化	正化	役員の報酬や退職手当の水	令和2年度の給与水準及び検証結果について、令和3年6	評定:B	<評定に至った理由>			
	「独立行政法人改	「独立行政法人改革	役職員の給与水準等に	準、職員給与の支給水準や総	月 29 日に機構ホームページ上に公表した。	法人の給与水準については、法人				
	革等に関する基本	等に関する基本的な	ついては、国家公務員	人件費等について、対国家公	令和2年度の対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)	の事務・事業の特性等を踏まえ当該	給与水準については、機構及び主務大臣において検証			
	的な方針」(平成 25	方針」(平成 25 年 12	の給与水準も十分考慮	務員指数や他の独立行政法人	は 107.9 (令和元年度指数 105.4) であり、主務大臣の検証結	事務・事業がより効果的かつ効率的	を行っており、対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘			
	年 12 月 24 日 閣	月24日 閣議決定)等	し、手当を含め役職員	との比較、対前年度比、経年比	果としては、役員報酬、職員給与ともに「妥当な水準」であ	に実施されると見込まれる場合に	案) は 107.9 (令和元年度指数 105.4) となっているが、			
	議決定) 等の政府方	の政府方針に基づく	給与の在り方について	較による趨勢分析等。	るとの評価を受けた。	は、国家公務員より高い水準を設定	若手職員の減少や若手の管理職登用制度の実施、人事院			
	針に基づく取組を	取組として、役職員の	厳格に検証した上で適			することも可能とするなど、柔軟な	勧告に準拠した住居手当の引上げ等により前年度に比			
	着実に実施するこ	給与水準等について	正化に取り組むととも			取扱いにより法人の自由度を高める	べ2.5 ポイント上昇している。機構では専門性がある業			
	とにより、報酬・給	は、国家公務員の給与	に、その検証結果や取	<その他の指標>		一方、透明性向上や説明責任の一層	務や住居手当支給者が多いという特性、大卒以上の職員			
	与等の適正化、説明	水準も十分考慮し、手	組状況を公表する。	_		の確保が求められている。令和3年	が占める割合が国と比べて高いこと等を鑑みると、妥当			
	責任・透明性の向	当を含め役職員給与				度においては、役職員給与の在り方	な水準であると考える。			
	上、情報公開の充実	の在り方について毎				について厳格に検証し、主務大臣に	また、役員報酬についても、法人における自己検証(国			
	を図る。	年度厳格に検証した		<評価の視点>		説明を行い、「妥当な水準」との評価	の指定職俸給表との比較、地域的・規模的に類似する他			
		上で適正化に取り組		・給与水準が適正かどうか。		を受けた。また、国のガイドライン	独法との比較等)に加え、令和2年度業務実績評価結果			
		むとともに、その検証		・給与水準の検証結果等につ		に基づき公表したことから、年度計	(B評価) であることを勘案して、「B」評価とした。			
		結果や取組状況を公		いて、総務省の定める「独立行		画に基づく取組を着実かつ適正に実	なお、これらの検証結果や取組状況については公表され			
	<関連した指標>	表する。		政法人の役員の報酬等及び職		施したため、自己評定をBとした。	ている。			
	役員の報酬や退職			員の給与の水準の公表方法等						
	手当の水準、職員給			について (ガイドライン)」等		<課題と対応>				

与の支給水準や総	に基づき公表しているか。	○ 給与水準については、透明性向	<今後の課題>
人件費等について、		上や説明責任が重要であることか	特になし。
対国家公務員指数		ら、引き続き適正化に取り組むとと	
や他の独立行政法		もに、給与水準の検証を行い、結果	
人との比較、対前年		については適切に公表する。	<その他事項>
度比、経年比較によ			特になし。
る趨勢分析等。			

4.	かの他参考情報	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
II - 3	調達の合理化			
当該項目の重要度、難易 度	_	関連する政策評価・行政事業 レビュー	令和4年度行政事業レビューシート	事業番号 2022-環境-21-0313

(単位:件、百万円)

2. 主要な経年データ														
評価対象となる指標	達成目標	基注	準値	令	`和	令	和	令	和	令	和	令	·和	(参考情報)
		(前中期目標	票期間最終年	元年		2年	连度	3年	F.度	4 [£]	F.度	5年		当該年度までの累積値等、必
		度値等)												要な情報
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
①調達等合理化計画の実														
施状況														
競争性のある契約	_	(71.1%)	(92.3%)	(81.8%)	(96.5%)	(64.7%)	(70.0%)	(70.0%)	(92.1%)					
が 子 Iエックの 大小		32	1,029	36	900	22	366	35	913					
うち競争入札等	_	(64.4%)	(85.0%)	(68.2%)	(79.9%)	(50.0%)	(31.3%)	(52.0%)	(46.3%)					
ノの城中八七寺		29	947	30	746	17	164	26	459					
うち企画競争・公募	_	(6.7%)	(7.3%)	(13.6%)	(16.5%)	(14.7%)	(38.6%)	(18.0%)	(45.8%)					
		3	81	6	154	5	202	9	454					
競争性のない随意契約	_	(28.9%)	(7.7%)	(18.2%)	(3.5%)	(35.3%)	(30.0%)	(30.0%)	(7.9%)					
		13	86	8	33	12	157	15	78					
合計	_	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)					
		45	1,115	44	933	34	523	50	991					
②一者応札・応募の状況														
2者以上	_	(96.9%)	(25.7%)	(83.3%)	(79.4%)	(81.8%)	(80.7%)	(74.3%)	(60.2%)					
2.有以上		31	264	30	715	18	295	26	550					
1者	_	(3.1%)	(74.3%)	(16.7%)	(20.6%)	(18.2%)	(19.3%)	(25.7%)	(39.8%)					
1 1		1	765	6	186	4	71	9	363					
合計	_	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)					
		32	1,029	36	900	22	366	35	913					

⁽注1) 各計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

⁽注2) 各年度の上段() 書きは、各項目の合計に対する構成比である。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣に	よる評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(3) 調達の合理化	(3) 調達の合理化	(3) 調達の合理化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
「け取(日づ「をに識た点性つ推〈競績体者前さ委を会及で調査を全てのでいる。という「をに識たは性の推〈競績体者前さので、これので、では、大機等に監か等では、大理が、では、大人理が、では、大人理が、では、大人理が、では、大人で、大人で、大人で、大人で、大人で、大人で、大人で、大人で、大人で、大人で	①明機案般よて意契い置委査者契る透明性の競争性・適にない、人のでは、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して	明性の確保 機構が実施する調達 案件は、原則として一 般競争入札の方法に より競争性を確保し て実施する。また、随 意契約の方法により 契約を行うものにつ いては、機構内部に設	- < その他の指標 > - < 評価の視点 > ・調達の合理化 入札及び契約手続における 透明性の確保、公正な競争の 確保等を図るための審査体 制等は確保され、着実に実施されているか。	① 調達の競争性・透明性の確保 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進 について」(平成 27 年5月 25 日総務大臣決定)に基 づき、事務・事業の特性を踏まえ、PDCA サイクルに より、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続 的に調達等の合理化に取り組むため、令和3年度調達 等合理化計画を策定した。同調達等合理化計画においては、当機構における調達の現状と要因を分析した上で、重点的に取り組む分野を定め、調達等の合理化を 推進した。 i)随意契約の状況 令和3年度は契約件数50件、契約金額991百万円の契約を行ったが、契約の性質又は目的が競争を許さない場合と認められた15件、78百万円の契約を除いては、競争性のある契約(企画競争・公募を含む。)として調達を実施した。 i)一者応札・応募に関する改善 一般競争入札の実施にあたり一者応札・応募の発生を抑制するため、下記取組を実施した。【実施割合:100%】 (ア)公告から入札までの期間について10営業日以上を確保した。 (イ)契約手続審査委員会による事前の審査については、競争性を確保するため、調達数量、業務範囲、スケジュール、必要な資格設定、業務の実績要件及び地域要件の妥当性について重点を置いた審査を実施した。	評価をBとした。 ① 調達の競争性・透明性の確保 令和3年度に締結した契約50件において、契約の性質又は目的が競争を許さない場合と認められた15件を除いては、競争性のある契約(企画競争・公募を含む。)に付した。また、競争性のない随意契約15件については、契約手続審査委員会において、会計規程に定める「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続きの実施の不の観点で審査を実施するとともに、新規の案件については、契約監視委員への事前説明を経た上で調達を行った。 ② 調達等合理化の取組の推進令和3年5月に契約監視委員会を開催し、令和2年度の契約の状況に係る報告及び「令和2年度調達等合理化計画」の審査及び点検を受け、令和3年5月に策定・公表を行った。また、令和3年度に締結した契約50	〈評定に至った理由〉 令和3年度に締結した契約は、競争を許さない場合は、競争性のある契約(企画競争性のないで、会話審査をができた。事由」である。また。書に、おきの実施のいて行れる。また。まることのできた。など、できた。など、のは、では、など、のは、では、など、のは、では、など、のは、とのには、など、のは、とのには、など、のは、とのには、など、のは、とのには、など、のは、とのには、など、のは、とのには、など、のは、とのには、など、のは、とのには、など、のは、とのには、など、のは、とのにない。とのは、「B」評価	と認められた 15 件を除い意争・公募を含む。)に付し意契約 15 件については、契計規程に定める「随意契約 整合性や、より競争性のとと関系を合性を変更を表して審査を実施するとの要約の状況に要のを考えられる。 令和2年度の契約の状況に要のを合理化計画」の審査及びに、令和とを行っており、は、調達等つかには、調達等である。 は、では、調達等である。 は、では、調達等である。 は、では、調達等である。 は、では、調達等である。 は、では、調達等である。 は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では
	② 調達等合理化の取 組の推進 「独立行政法人にお ける調達等合理化の			(ウ) 調達情報に係るメールマガジン等の活用等により、発注情報の更なる周知を図った。 ② 調達等合理化の取組の推進	った上で契約を締結し、その結果は毎月 理事会に報告をし、公表を行った。 <課題と対応> ○ 随意契約等の見直し 今後も引き続き、契約に係るルール等 を遵守するとともに、契約手続審査委員		

((平成 27 年 5 月 25 (平成27年5月25日 達等合理化計画の下で適切な PDCA サ 日総務大臣決定) に基 総務大臣決定) に基づ イクルを廻し、契約に係る競争性、透明 づき、機構が策定した │ き、機構が策定した 性、公平性の確保、一者応札・応募の改 「調達等合理化計画」 「調達等合理化計画」 善の推進を図る。 を着実に実施するこを着実に実施するこ また、内部向け契約事務マニュアルの改 ととし、契約手続審査 ととし、契約手続審査 訂等も踏まえ、今後も引き続き、不祥事 委員会による審査及 委員会による審査及 発生の未然防止に取り組んでいく。 び契約監視委員会よび契約監視委員会よ る点検など、PDCA る点検など、PDCA サイクルによる調達 サイクルによる調達 等の合理化を推進す 等の合理化を推進す る。 i)調達等合理化計 i)調達等合理化計 i) 随意契約に関する内部統制の確立 画の策定 画の策定 ○ 該当事案に係る審査の厳格化 調達に関する内部統|調達に関する内部統 令和3年度の競争性のない随意契約 15 件について 制システムを確立し、制システムを確立し、 は、機構内に設置した契約手続審査委員会において、 その下で公正かつ诱しその下で公正かつ诱 会計規程に定める「随意契約によることができる事由」 明な調達手続による 明な調達手続による との整合性や、より競争性のある調達手続きの実施の 適切で、迅速かつ効果 適切で、迅速かつ効果 可否の観点で審査を実施するとともに、新規の案件に 的な調達を実施する 的な調達を実施する ついては、契約監視委員会委員への事前説明を経た上 ため毎年度、調達等合ため毎年度、調達等合 で調達を行った。【契約手続審査委員会による審査の件 理化計画を策定して 理化計画を策定して 数:15 件 (全件)】 公表する。また、年度 公表する。また、年度 終了後、速やかに、調終了後、速やかに、調 達等合理化計画の実 達等合理化計画の実 施状況について、自己│施状況について、自己 評価を実施し、その結 評価を実施し、その結 果を公表する。 果を公表する。 ii)調達等合理化計 ii)調達等合理化計 ii) 契約に係る審査体制の活用 画の推進体制 画の推進体制 (ア)機構内における審査体制 調達案件は、契約手続 調達案件は、契約手続 a. 契約手続審査委員会による審査 審査委員会において 審査委員会において 契約手続審査委員会(同分科会を含む。以下同 適切に競争性が確保 | 適切に競争性が確保 じ。) において、調達案件の事前審査を実施し、調 されることなどを審しされることなどを審 達等に係る公正性を確保するとともに、契約手続 査した上で調達を実 査した上で調達を実 きの厳格な運営を図っている。契約手続審査委員 施し、その結果は、契 施し、その結果は、契 会は、少額随意契約の基準金額を超える支出の原 約締結後、速やかに理 約締結後、速やかに理 因となる全ての契約について審査することとして 事会に報告して公表 事会に報告して公表 おり、本委員会 29 回、分科会 15 回を開催し、計 する。また、契約監視する。また、契約監視 56 案件の審査を実施した。 委員会において、調達 委員会において、調達 b. その他の審査等

	Ţ		
等合理化計画の実施	等合理化計画の実施	・少額随意契約案件の審査	
状況を通じて、一者応	状況を通じて、一者応	少額随意案件(少額随意契約の基準金額以下)	
札・一者応募案件及び	札・一者応募案件及び	は、令和2年度に引き続き財務部において全件審	
随意契約に至った理	随意契約に至った理	査を実施した。	
由等について点検を	由等について点検を	・1,000 万円以上の予定価格の設定	
受け、その審議内容を	受け、その審議内容を	1,000 万円以上の予定価格の設定に当たっては、	
公表する。	公表する。	適正な価格設定の観点から、それぞれ担当する契	
		約担当職のほか、財務担当理事の審査を実施して	
		いる。	
		・契約の公表	
		競争入札及び随意契約(少額随意契約の基準金	
		額を超えるもの) について、毎月、理事会への報告	
		を経て、ホームページで公表した。	
		(1) 初处吸出子只人)。上又京太	
		(イ)契約監視委員会による審査	
		令和3年度の競争性のない随意契約 15 件のうち	
		新規の案件については、監事及び外部有識者から構	
		成される契約監視委員会委員への事前説明を経た	
		上で調達を行った。	
		また、令和3年5月に開催した契約監視委員会に	
		おいて、令和2年度の契約の状況に係る報告及び	
		「令和2年度調達等合理化計画実績及び自己評	
		価」、「令和3年度調達等合理化計画」の審査及び点	
		検を受けた。 	
		iii)不祥事の発生の未然防止等のための取組	
		機構職員に対し契約事務研修を実施し、適切な事務	
		手順及び不正予防等コンプライアンスの維持に努め	
		た。新たに採用された機構職員に対しても、契約事務	
		に関する研修機会を設けた。	
		また、契約に関する各種ひな形及び内部向け事務マ	
		ニュアル等の改訂等を実施し、調達担当職員に周知を	
		行った。【実施結果:契約事務に関する研修(令和3年	
		4月・9月)、契約書ひな形改訂(令和3年6月・12月、	
		令和4年3月)、契約事務マニュアル改訂(令和4年3	
		月)】	
		(資料編 P108_共通 3 令和 3 年度独立行政法人環境	
		再生保全機構調達等合理化計画の実績及び自己評価) った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
Ⅲ — 1	財務運営の適正化			
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	令和4年度行政事業レビューシート	事業番号 2022-環境-21-0313
度		レビュー		

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

2・ 工安は性十/ /								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な情報
		年度値等)						

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

3. 各事業年度の	業務に係る目標、計	十画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及	び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	上評価 -	主務大臣に	こよる評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(1)財務運営の適	(1) 財務運営の適正	(1)財務運営の適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
正化	化	正化	_		評定:B	<評定に至った理由>	
自己収入・寄付金の	① 適切な予算、資金	① 適切な予算、資		① 適切な予算、資金計画等の作成	以下により、年度計画に基づく取組	第4期中期計画に基づき	年度計画予算等を作成し、計
確保に努めるほか、	計画等の作成自己収	金計画等の作成		i) 令和3年度計画予算と実績(概略)	を着実かつ適正に実施したため、自己	画予算に基づく予算執行状	況の定期的な把握など執行
毎年度の運営費交	入・寄付金の確保に努	別紙のとおり	<その他の指標>	法人総計としての収入は、計画額約481億円に比し実績額	評価をBとした。	管理を適切に実施し、独立行	「政法人会計基準等を遵守し
付金額の算定につ	め、「第4 業務運営の		_	約 493 億円と+12 億円 (+2.5%) となった。また、法人総計		つつ、適正な会計処理に努	めている。
いては、運営費交付	効率化に関する事項」			としての支出は、計画額約 565 億円に比し実績額約 539 億円 と▲26 億円(▲4.7%) となった。	○ 令和3年度については、第4期中	また、社債の取得条件につ	ついて経営理念に照らし、環
金債務の発生状況	で定める事項に配慮			各勘定の主な増減要因については、以下のとおり。	期計画に基づき、年度計画予算等を作	境負荷の低減 その他社会的	的課題の解決等の観点による
にも留意した上で、	した中期計画の予算		<評価の視点>		成した。	解決等を目的とした債券を	より購入し易くするよう取
厳格に行うものと	及び資金計画を作成		・計画予算と実績について「第4	・公害健康被害補償予防業務勘定	また、計画予算に基づく予算執行状	得基準を緩和し、資金運用現	環境が引き続き厳しい状況の
する。	し、適切な予算執行管		業務運営の効率化に関する事項」	収入	況の定期的な把握など執行管理を適	中、預金運用の弾力化や有値	西証券等の取得資金の拡大を
また、「第4 業務運	理を行う。なお、毎年		で定める事項に配慮したものと	計画予算 35,537 百万円	切に実施し、独立行政法人会計基準等	行うことで、普通預金残額の	の圧縮を図り、業務の効率化
営の効率化に関す	度の運営費交付金の		なっているか。	実績 35,434 百万円 - ************************************	を遵守しつつ、適正な会計処理を行っ	に十分な努力がなされだけ	でなく、保有する債券のリス
る事項」で定める事	収益化について適正			差額 ▲102 百万円 収入は、賦課金収入が見込を下回ったこと等により、	た。	ク管理を適切に実施するな	ど、資金の安全かつ有利な運
項に配慮した中期	な管理を行い、運営費		運営費交付金について運営費交	収入は、風味並収入が見込を下回ったこと寺により、 ▲102百万円となった。		用を行っていると認められ	る。
計画の予算及び資	交付金額の算定につ		付金債務の発生要因等について	支出	○ 資金運用環境が引き続き厳しい	運営費交付金について、進	軍営費交付金債務の発生要因
金計画を作成し、適	いては、運営費交付金		分析が行われているか。	計画予算 39,519 百万円	状況の中、預金運用の弾力化や有価証	等についても、各事業におい	いて具体的に分析がなされて
切な執行管理を行	債務の発生状況にも			実績 34,550 百万円	券等の取得資金の拡大により普通預	いる。	
うとともに、独立行	留意した上で、厳格に			差額 ▲4,969 百万円	金残額の圧縮を図っている。	以上、財務運営の適正化が	^ぶ 行われていると判断でき、
政法人会計基準等	行うものとする。予			支出は、公害健康被害者の認定患者数の減少等に伴う公		中期目標の水準を満たして	いると認められるため、「B」
を遵守し、引き続き	算、収支計画、資金計			害健康被害補償予防業務経費が見込を下回ったこと等によ	○ 経営理念に照らし、環境負荷の低	評価とした。	
適正な会計処理に	画については、別紙の			り、▲4,969 百万円となった。	減その他社会的課題の解決等を目的		

努める。また、「資金 とおり。		とした債券をより購入し易くするよ	
の管理及び運用に	石綿健康被害救済業務勘定	う取得基準を緩和した。	<今後の課題>
関する規程」を遵守	収入		特になし。
し、保有する債券の	計画予算 4,314 百万円	<課題と対応>	
リスク管理を適切し	実績 4,395 百万円	○ 今後も引き続き、中期計画に基づ	
に実施するなど、資	差額 +81 百万円	 き、経費の効率化等を踏まえた年度計	<その他事項>
金の安全かつ有利	収入は、他の法令による救済調整に伴う救済給付の返還	 画予算等を策定し、計画予算に基づく	特になし。
な運用を行う。	金が発生したこと等により、+81 百円となった。	 予算執行状況の定期的な把握など執	
	支出	- 行管理を適切に実施していく。	
勘定別の総利益や	計画予算 5,885 百万円		
利益剰余金、金融資	実績 5,755 百万円	○ 引き続き資金運用環境が厳しい	
産の普通預金以外	差額 ▲130 百万円	中、金融資産の運用への影響等を注視	
での運用割合の対	支出は、石綿健康被害救済給付費が見込を下回ったこと	し、適切なリスク管理を行いつつより	
前年度比及びその	等により、▲130百万円となった。	効率的かつ機動的な運用、また環境負	
要因分析等。		荷の低減その他社会的課題の解決等	
	・環境保全研究・技術開発勘定	を目的とした債券の購入をしていく。	
	収入		
	計画予算 5,324 百万円		
	実績 5,386 百万円		
	差額 +62 百万円		
	収入は、前年度の研究費返還金を受け入れたことによ		
	り、+62 百万円となった。		
	支出		
	計画予算 5,437 百万円		
	実績 5,344 百万円		
	差額 ▲94 百万円		
	支出は、システム改修経費の減等により、▲94百万円と		
	なった。		
	・基金勘定		
	収入		
	計画予算 1,374 百万円		
	実績 1,636 百万円		
	差額 +263 百万円		
	収入は、都道府県補助金の増等により、+263 百万円とな		
	った。		
	支出		
	計画予算 5,310 百万円		
	実績 8,009 百万円		
	差額 +2,699 百万円		
	支出は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金経理におい		
	て中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する助成金が見込		
	I	1	1

		を上回ったこと等により、+2,699 百万円となった。
		を上回 ノにこと 引により、「4,000 日ガロとなりに。
		・承継勘定
		収入
		計画予算 1,559 百万円
		実績 2,468 百万円
		差額 +909 百万円
		収入は、一般債権以外の債権の回収等により、+909百万
		収入は、一般負権以外の負権の回収等により、 T909 日ガ 円となった。
		支出
		計画予算 393 百万円
		実績 245 百万円
		差額 ▲148 百万円 カリは、仮美押保証会が発生しなかったこと等により
		支出は、仮差押保証金が発生しなかったこと等により、 ▲148 百万円となった。
		▲140 日 <i>刀</i> 口 こなりに。
		ii)運営費交付金債務の発生状況
		当期の運営費交付金債務について、102 百万円が発生し、
		300 百万円を取崩したため、令和2年度末残高 358 百万円に
		対し 198 百万円減少し、令和3年度末残高は 160 百万円とな
		った。
		なお、各勘定の内訳は以下のとおり。
		・公害健康被害補償予防業務勘定
		令和2年度末残高 69 百万円
		当期発生額 17 百万円
		当期取崩額 12 百万円
		令和3年度末残高 75 百万円
		(主な要因)
		当期収入額のうち効率化除外経費の未使用分
		システム更改経費の前期からの繰越分を取崩し
		・環境保全研究・技術開発勘定
		令和 2 年度末残高 253 百万円
		当期発生額 85 百万円
		当期取崩額 253 百万円
		令和3年度末残高 85 百万円
		(主な要因)
		研究費等を翌期へ繰越し
		予備費の使用及び研究費等の前期からの繰越分を取崩し
		・基金勘定
		令和 2 年度末残高 35 百万円
		当期発生額 一百万円
		当期取崩額 35 百万円
<u>'</u>	l l	

令和3年度末残高 -百万円 (主な要因) 助成金の前期からの繰越分を取崩し iii) 財務の状況 (ア) 当期総利益 令和3年度の総利益は1,375百万円であり、その主な発生 要因は、割賦譲渡利息収益や遅延損害金等の雑益等によるも のである。 各勘定別の当期総利益については、以下のとおり。 ·公害健康被害補償予防業務勘定 140 百万円 (主な要因) 業務の効率化による経費の縮減等(183)、第二種経理に おいて特定賦課金の収益が少なかったことによる損失 (**▲**43) · 石綿健康被害救済業務勘定 - 百万円 (主な要因) -(注) 石綿勘定は、政府交付金による業務運営並びに被害 者救済のための基金を発生費用に充当することから、損 益は発生しない構造となっている。 ·環境保全研究·技術開発勘定 139 百万円 (主な要因) 業務の効率化による経費の縮減等 ·基金勘定 186 百万円 (主な要因) 業務の効率化による経費の縮減等 ·承継勘定 910 百万円 (主な要因) 割賦譲渡利息収益や遅延損害金等の雑益等 (イ) 利益剰余金 利益剰余金は、令和2年度末の11,483百万円に対して、令 和3年度は、繰越積立金取崩額7百万円、当期積立額1,375 百万円を計上し、令和3年度期末残高は12,852百万円となっ 各勘定別の利益剰余金については、下記のとおり。 ·公害健康被害補償予防業務勘定 692 百万円 • 石綿健康被害救済業務勘定 一百万円 ・環境保全研究・技術開発勘定 251 百万円 ·基金勘定 482 百万円 · 承継勘定 11,428 百万円

(資料編P96_共通1 予算と決算の対比/経費削減及び効率 化目標との関係) (資料編 P98 共通 2 計画額及び実績額(令和3年度)) (資料編 P111_共通 4-① 簡潔に要約された財務諸表(法人 全体)) (資料編 P113 共通 4-2) 財務情報 主要な財務データの経 年比較) ②適切な資金運用「資 ②適切な資金運用 ②適切な資金運用 i) 資金の運用については、平成28年度から続くマイナス金 金の管理及び運用に 「資金の管理及び 関する規程」を遵守│運用に関する規程」 利政策の影響を受け、金融機関の預金の引き受け状況が厳 し、保有する債券のリ を遵守し、保有する しいなか、効率的な運用を図る観点から、 スク管理を適切に実 債券のリスク管理 ア. 直近の大口定期預金等の引き受け状況等から、より引 施するなど、資金の安 を適切に実施する き受けしやすい預入期間・金額を設定する等、預金運用 全かつ有利な運用を など、資金の安全か の弾力化を図った。 行う。同規程に基づき つ有利な運用を行 イ. 公害健康被害予防基金においては、令和3年度に償還 設置されている資金 う。同規程に基づき された債券及び預金の償還額 29 億円について、13 銘 管理委員会による定 設置されている資 柄、29億円の債券を購入した。(令和2年度取得12銘 期的な点検等を踏ま 金管理委員会によ 柄、28 億円) え、資金の安全な運用 る定期的な点検等 ウ. 地球環境基金においては、令和3年度に償還された債 を行うこととする。な を踏まえ、資金の安 券、預金及び預託金の償還額30.5億円について、12銘 お、保有債券のうち機 全な運用を行うこ 柄、21 億円の債券を購入した。(令和2年度取得15 銘 構において定めた信しととする。 柄、42 億円) 用上の運用基準に該なお、保有債券のう エ. 一部の資金の余裕金 (維持管理積立金及び石綿健康被 当しなくなったもの ち機構において定 害救済基金) について、運用環境や資金の性質も考慮し については、適宜、適 めた信用上の運用 つつ 29 銘柄、251 億円の債券を購入した。(令和2年 切な対応を講ずるも 基準に該当しなく 度取得 22 銘柄、98 億円) のとする。 なったものについ なお、石綿健康被害救済基金については、金融機関の ては、適宜、適切な 預金の引き受け状況が厳しいことから、債券銘柄の安 対応を講じるもの 全性を考慮した上で、債券取得割合の上限を基金総額 とする。 の 3 割から5割、単年度の取得額上限を80億円から 100億円にポートフォリオを見直した。 これらの結果、預金運用の弾力化や有価証券等の取得資 金の拡大により引き続き普通預金残額の圧縮を図ること ができている。 ii) 経営理念に照らし、環境負荷の低減その他社会的課題の 解決等を目的とした債券をより購入し易くするよう取得基 準を緩和した。 なお、令和3年度は環境負荷の低減その他社会的課題の 解決等を目的とした債券を 140 億円購入した。(令和2年 度取得35億円)

(資料編 P114_共通 5 令和 3 年度運用方針)	

4.	その他参考情報
4.	その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
Ⅲ-2	承継業務に係る適切な債権管理等							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	令和4年度行政事業レビューシート	事業番号 2022-環境-21-0313				
度		レビュー						

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ 評価対象となる指標 達成目標 基準値 令和 令和 令和 令和 令和 令和 令和 令和 令和 5年度 3年度 4年度 5年度

情報 年度値等) 〈関連した指標〉 債権残高 115 億円 81 億円 47 億円 32 億円 (うち一般債権) 80 億円 54 億円 35 億円 23 億円 (うち一般債権以外の 9億円 36 億円 27 億円 12 億円

(参考情報)

当該年度までの累積値等、必要な

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

債権)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣に	よる評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(2) 承継業務に係	(2) 承継業務に係る適	(2)承継業務に係る適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
る適切な債権管理等	切な債権管理等	切な債権管理等	_	承継業務に係る適切な債権管理等	評定:A	<評定に至った理由>	
					年度計画に基づく取り組みを実施し、以下の成	債権残高は、令和2年	F度末残高 47 億円か
貸倒懸念債権、破産	① 適切な債権管理等	① 適切な債権管理等		① 適切な債権管理等	果をあげることができたため、自己評価を A と	ら 15 億円圧縮し、同期	末残高は32億円とな
更生債権及びこれに	貸倒懸念債権、破産更生	回収困難案件の割合が	<その他の指標>-	年度当初に債務者ごとの処理目標及び対応方針を踏まえた	した。	っている。(令和2年度	比▲32%)
準ずる債権について	債権及びこれに準ずる債	増加している状況を踏	_	行動計画を作成し、債務者等との回収交渉等に取り組んだ。回		特に一般債権以外の債	責権残高については、
は、約定弁済先の管	権については、引き続き	まえ、個別債務者ごとに		収交渉等においては、電話による状況把握のほか、新型コロナ	○ 債権残高は、令和2年度末残高47億円から	回収困難案件の割合が	増加しているなかで
理を強化し、引き続	債務者の経営状況等を見	当年度の行動計画を立		ウイルス感染症対策を講じた上で、債務者等と直接に面談・協	15 億円圧縮し、令和3年度末残高32億円となっ	令和2年度末残高 12 億	意円から3億円の圧縮
き債務者の経営状況	極めつつ、個別債務者ご	案し、債権の管理回収に	<評価の視点>	議等を実施し、必要に応じ Web 会議システムを活用した。	た。(令和2年度比▲32%)	を実現し、令和3年度末	民残高は9億円となっ
等を見極めつつ、法	との対応方針を策定する	取り組む。	債権残高の推移	また、債務者について、決算書等を徴取の上、決算分析を行		ている。(令和2年度比	▲ 25%)
的処理を含めて回収	とともに、それを踏まえ			い、必要に応じ債務者に問い合わせ、経営状況及び財務内容等	○ 一般債権以外の債権残高については、回収困	弁済確実性が見込め	ない債務者の対応に
強化と迅速な償却に	た各年度の行動計画に基			の把握に努めた。	難案件の割合が増加しているなかで令和2年度	ついては、交渉過程にお	おいて債務者の資産、
計画的に取り組む。	づき回収強化と迅速な償				末残高 12 億円から 3 億円圧縮し、令和 3 年度末	負債等詳細な財務状況や	で直近の業況、金融機
また、将来的な承継	却に取り組む。具体的に				残高9億円となった。(令和2年度比▲25%)	関との取引状況、連帯係	R証人の資産状況等を
業務の整理に向け、	は以下 i)~iv)を実施す					把握に努め、これらを路	皆まえた実現可能な弁
債権状況の明確化に	る。				○ 弁済確実性が見込めない債務者の対応につ	済計画について交渉を糾	継続した結果、当該債
努める。					いては、交渉過程において債務者の資産、負債等	務者において金融機関	から有利な条件で調
	i) 貸倒懸念債権等の債	i)約定弁済先への対			詳細な財務状況や直近の業況、金融機関との取引	達した借換資金で延滞	することなく完済に
<関連した指標>	権の適切な状況把握貸倒	応			状況、連帯保証人の資産状況等を把握に努めた。	つなげている。また、事	写業再生に取り組んで

回収額等、債権残高、 貸倒懸念債権 • 破産 更生債権及びこれに 準ずる債権の比率 等。

懸念債権等の債権につい ては、債務者個々の企業 の財務収支状況、資金繰 り、金融機関との取引状 況等、債務者企業の経営 状況の把握に努めるとと もに、万一、債務者企業が 経営困難に陥るなど、弁 済が滞る恐れが生じた場 合や滞った場合には、迅 速かつ適切な措置を講ず る。

債務者の経営状況の的 確な把握のため、決算書 の厳格な分析などを実 施する。万一延滞が発生 した場合は、速やかに原 因究明を行い、返済計画 の策定を協議するなど、 延滞解消、再約定化に努

ii) 返済慫慂

延滞債権は的確に返済確 実性を見極め、法的処理、 償却処理を実施するほ か、民事再生法、特定調停 等による回収計画の策定 返済確実性を高めるた 等、透明性を確保しつつ 弁済方法の再約定化に努 める。

ii) 延滞先への対応 延滞債権については債 務者の状況を踏まえ以 下のとおり実施する。 ア 返済慫慂

め、保有資産の売却、他 金融機関の借換、法的・ 私的再生の活用等の返 済策を債務者に慫慂す る。

iii) 法的処理

債権の保全と確実な回収 を図るため、訴訟、競売等 | 訟、競売等法的処理が適 法的処理が適当と判断さ れるものについては、厳 正、迅速に法的処理を進 める。

イ 法的処理

延滞解消が見込めず、訴 当と判断されるものに ついては、債権の保全と 確実な回収を図るため、 厳正、迅速に法的処理を 進める。

iv) 償却処理

形式破綻、あるいは実質 形式破綻、あるいは実質 破綻先で担保処分に移行|破綻先で担保処分に移 することを決定したもの 等、償却適状となった債 もの等、償却適状となっ

ウ 償却処理 行することを決定した 程において債務者の資産、負債等詳細な財務状況や直近の業 況、金融機関との取引状況、連帯保証人の資産状況等を把握 に努めた。これらを踏まえた実現可能な弁済計画について交 渉を継続した結果、当該債務者において金融機関から有利な 条件で調達した借換資金で延滞することなく完済につなげ ることができた。また、事業再生に取り組んでいる債務者に ついては、中小企業再生支援協議会における事業再生に協力 して再生計画を成立させ、結果として、延滞債権の一部につ

ア 弁済確実性が見込めない債務者の対応については、交渉過

イ 一般債権以外の債権にかかる法的処理について、令和2年 度から係属中の連帯保証人に対する保証履行請求訴訟、担保 不動産競売及び連帯保証人の預貯金に対する差押が終了し た。また別途、令和3年度連帯保証人の預貯金に対する差押、 債権者破産申立を実施した。さらに、民事執行法の改正に伴 い新たに創設された制度(第三者情報取得手続等)を活用し、 債務者及び連帯保証人の資産情報の把握に努めた。

いて回収の目途が立った。

ウ 令和3年度末に4件、2億円の貸倒償却を実施した。

これらを踏まえた実現可能な弁済計画について 交渉を継続した結果、当該債務者において金融機 関から有利な条件で調達した借換資金で延滞す ることなく完済につなげることができた。また、 事業再生に取り組んでいる債務者については、中 小企業再生支援協議会における事業再生に協力 して再生計画を成立させ、結果として、延滞債権 の一部について回収の目途が立った。

○ 一般債権以外の債権にかかる法的処理につ いては、債権の保全と確実な回収を図るため、令 和2年度から係属中の連帯保証人に対する保証 履行請求訴訟、担保不動産競売及び連帯保証人の 預貯金に対する差押が終了することができた。ま た別途、令和3年度連帯保証人の預貯金に対する 差押、債権者破産申立を厳正、迅速に実施するこ とができた。さらに、民事執行法の改正に伴い新 たに創設された制度(第三者情報取得手続等)を 活用し、債務者及び連帯保証人の資産情報を把握 することができた。

○ 破産手続の終結等により回収不能となった 債権については、令和3年度末に4件、2億円の 貸倒償却を迅速に実施することができた。

<課題と対応>

○ 一般債権の回収が順調に進む一方、回収困難 債権の割合が増加している中で、今後、一般債権 以外の債権は従来からの業績不振に加え、新型コ ロナウイルス感染拡大の影響による経済情勢の 変化に伴い回収ペースの鈍化、長期化が想定され る。引き続き個別債権の管理の厳格化、粘り強い 交渉を継続し、回収の早期化、回収額の極大化に 努める。

いる債務者については、中小企業再生支援協 議会における事業再生に協力して再生計画 を成立させ、延滞債権の一部について回収の 目途を立てている。

一般債権以外の債権にかかる法的処理に ついては、債権の保全と確実な回収を図るた め、令和2年度から係属中の連帯保証人に対 する保証履行請求訴訟、担保不動産競売及び 連帯保証人の預貯金に対する差押を終了。ま た別途、連帯保証人の預貯金に対する差押、 債権者破産申立を厳正、迅速に実施、さらに、 民事執行法の改正に伴い新たに創設された 制度(第三者情報取得手続等)を活用し、債 務者及び連帯保証人の資産情報を把握して

破産手続の終結等により回収不能となっ た債権については、令和3年度末に4件、2 億円の貸倒償却を実施している。

以上により、個別債権の管理の厳格化、粘 り強い交渉の継続、回収の早期化、回収額の 極大化に関する取組について、質的側面にお いても高く評価できることから、「A」評価と

<今後の課題>

一般債権の回収が順調に進む一方、回収困 難債権の割合が増加している中で、今後、一 般債権以外の債権は従来からの業績不振に 加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響に よる経済情勢の変化に伴い回収ペースの鈍 化、長期化が想定される。引き続き個別債権 の管理の厳格化、粘り強い交渉を継続する必 要がある。

<その他事項>

特になし。

権は迅速に償却処理を進	た債権は迅速に償却処	
める。	理を進める。	
② 債権状況の明確化等	② 債権状況の明確化	② 債権状況の明確化
将来的な承継業務の整理	当年度の期首と期末の	令和3年度中の債権残高の変動状況は下表のとおりである。
に向けた取組として、債	債権残高を比較し、正常	令和3年度末時点の債権残高は、令和2年度末残高 47 億円か
権管理の状況を明確にす	債権を含めた債権区分	ら 15 億円減少し、32 億円(令和 2 年度比▲32%)となった。
るため、正常債権を含め	ごとに回収額、償却額、	
た債権区分ごとに回収	債権の区分移動の状況	・債権残高変動状況表 (単位:億円)
額、償却額、債権の区分移	を明らかにする。	令和 2 回 償 移 移 ^{令和 3 年度}
動の状況を明示する。ま		債権区分 年度末 収 却 入 出 水 残筒
た、今後は回収困難案件		4-(5)
の比重が高まることに鑑		破産更生 8 0 2 6 6 6 6 6 6 6 6 6
み、債権の最終的な処理		貸倒懸念 4 1 3
に向けた体制の整備を進		債権
める。		小計 12 1 2 9
		一般債権 35 13 23
		合計 47 14 2 - 32 (注) 各計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計におい
		 ・債権残高の推移(直近5ヶ年) (単位:億円) 200 (単位:億円)
		■一般債権 180 — ■貸倒懸念債権 — ■
		■破産更生債権等 160
		120
		100 - 108
		80 81
		54 47
		37 35 32
		20 — 29 — 6 — 23 —
		H29 H30 R1 R2 R3
		H29 H30 R1 R2 R3 (注) 各計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計におい

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
VII - 4 - 1	内部統制の強化			
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	令和4年度行政事業レビューシート	事業番号 2022-環境-21-0313
度		レビュー		

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標		基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
計画対象となる指標	建以口际							
		(前中期目標期間最終年	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
内部統制推進委員会の	_	年2回	4 回	2 回	2 回			
開催による取組状況の								
確認(回数)								

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

9	々 車 类 年 座 の 类 致 に 校 て 日 堙	計画	类数字焦	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
J.	- 介事耒午及の耒務に係る日標	、計劃、	来将去润、	- 午及計111に1余る日に計1111及()十務人民による計1111

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	法人の業務実績・自己評価		こよる評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(1)内部統制の強	① 内部統制の強化	① 内部統制の強化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
化	「「独立行政法人の業	「「独立行政法人の業		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議・研修等は、	評定:B	<評定に至った理	理由>
「「独立行政法人の	務の適正を確保する	務の適正を確保するた		Web 会議システムを中心に行い、対面開催であっても参加人	以下のとおり、年度計画に基づく取り組みを着実かつ適正に	内部統制及び	リスク管理につ
業務の適正を確保	ための体制等の整備」	めの体制等の整備」に		数の制限や参加者間の距離を確保するなどの工夫をして実	実施したため、自己評定を B とした。	いては、期初に	計画を策定した
するための体制等	について」(平成26 年	ついて」(平成26年11		施した。主な実績は次のとおり。		取組を推進し、	機構内部の委員
の整備」について」	11 月 28 日 総務省	月 28 日総務省行政管			○ 内部統制及びリスク管理については、期初に計画を策定	会での進捗確認、	、外部有識者に
(平成 26 年 11 月	行政管理局長通知)等	理局長通知) 等の政府			した取組を推進し、機構内部の委員会での進捗確認、外部有	よる検証を受け	るなど、適正な
28 日 総務省行政	の政府方針に基づき、	方針に基づき、内部統			識者による検証を受けるなどの取組を行った。	運用を行っている	る。
管理局長通知) 等の	内部統制の強化に関	制の強化に関し、業務				Web 会議シス	テムや機構内グ
政府方針に基づく	し、業務方法書に記載	方法書に記載した事項			○ Web 会議システムや機構内グループウェアを積極的に	ループウェアを	を積極的に活用
取組を着実に実施	した事項の運用を着	の運用を着実に行う。			活用し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めつつ、必要	し、新型コロナ	ウイルス感染拉
するとともに、理事	実に行う。				な会議、研修、情報共有を行った。	大防止に努めつつ	つ、必要な会議、
長をトップとする						研修、情報共有	を行っている。
「内部統制推進委	i) 内部統制推進委	i) 内部統制推進委員	内部統制推進委員会の開催に	i) 内部統制推進委員会等による取組	<課題と対応>	また、評価基準	準である内部統
員会」等を活用し、	員会等による取組	会等による取組	よる取組状況の確認(回数)、	ア 内部統制・リスク管理進委員会	○ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務環境の変化	制推進委員会の	開催による取組
取組状況の共有・確	具体的には、機構とし	機構として定める「内	外部有識者を含む内部統制等	内部統制・リスク管理委員会を半期毎に開催(11月、3月)	を踏まえて電子決裁の導入を進める等、引き続き業務の有効	状況の確認 (回数	数) も、2回と基
認等を行う。また、	て定める「内部統制基	部統制基本方針」等に	監視委員会による検証・評価	し、全部門が業務マニュアルを整理するとともに、令和3年	性と効率性を確保するために必要な取組みを実施する。	準を満たしている	る。
内部統制の仕組み	本方針」等に基づき、	基づき、令和3年度に	等。	度の取組状況について確認を行い、内部統制の推進を図っ		以上のことから	ら、「B」評価と
の有効性について	毎年度、内部統制推進	おける内部統制を推進		た。	○ 事務事故の発生を抑制するため再発防止策を検討し、同	した。	
随時、点検・検証を	委員会が内部統制を	するための計画を策定		また事務事故事例の共有等、内部統制の重要な事項につい	様の事例が組織内に発生しないよう今後も取組を強化する。		

行い、必要に応じて	推進するための計画	し、内部統制推進委員	<その他の指標>	ては、随時月2回開催している理事会等で報告することで組	
機能向上のための	を策定し、半期毎に取	会において半期毎に取		織内に共有を図った。	<今後の課題>
仕組みの見直しを	組状況の確認等を行	組状況の確認等を行			特になし。
行う。	う。また、毎年度、経	う。また、経営と現場の	<評価の視点>	イ 内部統制担当理事による職員面談	
<関連した指標>	営と現場の対話とし	対話として内部統制担		当機構の抱える業務運営上の課題を含めた内部統制の現況	
内部統制推進委員	て内部統制担当理事	当理事による職員面談		を把握するため、理事長と職員のグループ面談(22名)(10	<その他事項>
会の開催による取	による職員面談等を	等を行う。		~11月)及び内部統制担当理事と職員との個別面談(14名)	特になし。
組状況の確認(回	行う。			(12月) を実施した。	
数)、外部有識者を					
含む内部統制等監				ウ 内部統制研修の実施	
視委員会による検				内部統制の意義や意味等の基本的な考え方、各種報告制度等	
証・評価等。				の内部統制の基本的事項について、全職員を対象に「内部統	
				制研修」を行った。	
				また、過去に発生した事務事故事例についても、その対応経	
				験を伝える研修を実施した(11月)。	
	ii) リスク管理の強	ii)リスク管理の強化		ii)リスク管理の強化	
	化	半期毎にリスク管理委		発生した事務事故(13件)について、速やかに役員に情報共	
	半期毎にリスク管理	員会を開催して事務事		有を行うとともに、その発生原因を分析し、再発防止のため	
	委員会を開催して事	故等の対応状況の確認		の改善措置を行った。	
	務事故等の対応状況	等を行う。機構全体で		特に再発防止策の策定に当たっては、単なるヒューマンエラ	
	の確認等を行うとと	ヒヤリハット事例を収		ーと捉えず原因分析を行うよう取組んでいる。	
	もに、毎年度、危機事	集し、事務事故も含め		また、事務事故防止の取り組みとして、グループウェアを活	
	案発生時における広	て分析・再発防止や改		用して収集しているヒヤリハット事例をピックアップした	
	報対応等の訓練を行	善策の検討・共有を行		事例集を作成し、研修、理事会・部課長会議、内部イントラ	
	う。	ð		ネットにて共有した。	
	iii)内部統制等監視	iii)内部統制等監視委		iii) 内部統制等監視委員会による検証等	
	委員会による検証等	員会による検証等		ア 内部統制等監視委員会による検証	
	内部統制の仕組みの	内部統制の仕組みの有		オンライン形式で内部統制等監視委員会を開催し、ERCA の	
	有効性について、毎年	効性について、外部有		業務実績及び内部統制・リスク管理の状況について外部有識	
	度、外部有識者を含む	識者を含む内部統制等		者による検証を受けた(8月)。	
	内部統制等監視委員	監視委員会において検			
	会において検証を行	証を行うとともに、監		イ 監事による確認	
	うとともに、監事監査	事監査において内部統		ERCA の内部統制・リスク管理の状況について、監事による	
	において内部統制の	制の評価を受ける。こ		監査を受けた(6月)。	
	評価を受ける。これら	れらの検証等を踏ま			
	の検証等を踏まえ、必	え、必要に応じて機能			
	要に応じて機能向上	向上のための仕組みの			
	のための仕組みの見	見直しを行う。			
	直しを行う。				

iv)役職員のコンプラ	iv) 役職員のコンプライアンス意識の向上
イアンス意識の向上	一般職員を対象にコンプライアンス違反やハラスメントの
機構に対するステーク	事例をテーマとした「コンプライアンス・ハラスメント研修」
ホルダーの信頼を確保	を実施し、職員のコンプライアンス意識の向上を図った (9
する観点から、コンプ	月)。
ライアンス研修やコン	また、日常の業務運営が法令等に沿って行われていることの
プライアンスチェック	再確認のため、職員を対象に「コンプライアンス・チェック
シートによる自己検証	シート」による自己点検を実施し、正答率は98.8%であった
について改善を行い、	(9月)。
法令遵守及び倫理観保	
持に対する役職員の意	(資料編 P116_共通 6 内部統制の推進に関する組織体制
識向上を図る。	(R3.4~))

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
VII − 4 − 2	情報セキュリティ対策の強化、適正な文書管理							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	令和4年度行政事業レビューシート	事業番号 2022-環境-21-0313				
度		レビュー						

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)		
		(前中期目標期間最終年	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な		
		度値等)						情報		
〈関連した指標〉										
全役職員を対象とした	_	年1回・100%	1回・100%	1回・100%	1回・100%					
情報セキュリティ研修										
(回数・参加率)										
標的型攻撃等の不審メ	_	年2回	2回	2 回	2 回					
ールに備えた訓練実績										
(回数)										
担当職員等を対象とし	_	年1回・100%	文書管理担当者を対	文書管理担当者を	文書管理担当者を対					
た文書管理・情報公開研			象とした研修:1回・	対象とした研修:1	象とした研修:1回・					
修実績 (回数・参加率)			100%	回・100%	100%					
			新人職員を対象とし	新人職員を対象と	新人職員を対象とし					
			た研修:1回・100%	した研修:1回・	た研修:1回・100%					
				100%						

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3	. 各事業年度の業	務に係る目標、計	画、業務実績、年度	要評価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣に	よる評価
			(令和3年度)		業務実績	自己評価		
	(2)情報セキュリ	② 情報セキュリティ	② 情報セキュリティ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	ティ対策の強化、適	対策の強化、適切な文	対策の強化、適切な文			評定:B	<評定に至った理	里由>
	正な文書管理等	書管理等	書管理等			ERCA は、多種多様な利用者に対して行政サービスを提供し	「政府機関等 <i>0</i>)サイバーセキ
	「サイバーセキュ					ているが、それぞれの利用者に対してデジタル技術を活用し	ュリティ対策の	ための統一基
	リティ基本法」(平	i)情報セキュリティ	i)情報セキュリティ	全役職員を対象とした情報セ	i) 情報セキュリティ対策の強化	て利便性が高く、品質・スピードを兼ね備えたサービスを提	準」の改正を踏ま	まえ、機構とし
	成 26 年 11 月 12	対策の強化	対策の強化	キュリティ研修や、標的型攻	ア 情報セキュリティ対策推進計画に基づく取組等	供する必要がある。令和3年度は、急速に進むDXや新型コ	て定める「情報も	アキュリティ対
	日 法律第 104	「政府機関等の情報	「政府機関等の情報セ	撃等の不審メールに備えた訓	「令和3年度環境再生保全機構情報セキュリティ対策推進	ロナウイルス感染拡大などの社会情勢を踏まえ、年度計画に	策基準」、「情報も	アキュリティ実
	号)、「政府機関等の	セキュリティ対策の	キュリティ対策のため	練実績 (回数・参加率等)。ま	計画」を踏まえ、次のとおり各種取組を推進した。	定めた取組を確実に実施したため、自己評価をBとした。	施手順書」等の改	立正を行った。
	情報セキュリティ	ための統一基準群」の	の統一基準群」の改正	た、担当職員等を対象とした			また、「令和3年	丰度環境再生保
	対策のための統一	改正状況等を踏まえ、	状況等を踏まえ、機構	文書管理・情報公開研修実績	(ア) 情報セキュリティ委員会の開催	○ 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一	全機構情報セキュ	ュリティ対策推
	基準群」等を踏ま	機構として定める「情	として定める「情報セ	(回数・参加率等)。	感染防止対策を講じた上で情報セキュリティ委員会を開催	基準」の改正を踏まえ、機構として定める「情報セキュリテ	進計画」に基づき	き、各種取組を
	え、関連規程類を適	報セキュリティ対策	キュリティ対策基準」、		し、各種情報セキュリティ対策の実施・対応状況、情報セキ	ィ対策基準」、「情報セキュリティ実施手順書」等の改正を行	遂行すると共に、	機構ホームペ

時適切に見直し、対 基準」、「情報セキュリ 応する。また、これ ティ実施手順書」等に らに基づくセキュ ついて適時見直しを 全役職員を対象と した情報セキュリ 攻撃等の不審メー ことにより、情報シ ステムに対するサーする情報セキュリテー イバー攻撃への防 御力、攻撃に対する 攻撃訓練等を実施す 組織的対応能力の ることで、適切な情報 強化に取り組む。さ セキュリティレベル らに、これらの対策 の実施状況を毎年 度把握し、その結果 を踏まえた取組の 見直しと推進を行 また、文書管理、情 報公開については、 法令等に従い適切 に対応する。 <関連した指標>

全役職員を対象と した情報セキュリ ティ研修や、標的型 攻撃等の不審メー ルに備えた訓練実 績(回数·参加率

等)。また、担当職 員等を対象とした

文書管理·情報公開

研修実績(回数・参

加率等)。

「情報セキュリティ実 施手順書」等について

適時見直しを行う。

リティ対策に加え、 | 行う。また、毎年度「情 | また、令和3年度情報 報セキュリティ対策 セキュリティ対策推進 計画を策定し、同計画 ティ研修や、標的型 | 保有する個人情報の | に基づき、適切な情報 流出等を未然に防止 セキュリティレベルを ルに備えた訓練等 するためのシステム 確保するため、各種脆 を適時に実施する┃対策等を行うととも┃弱性診断、情報セキュ リティ研修、標的型メ ール攻撃訓練等を実施

推進計画」を策定し、

に、全役職員を対象と

を確保する。

ィ研修、標的型メールする。

<その他の指標>

<評価の視点>

ュリティインシデントの情報共有等を行った(6月、9月、 3月実施)。

(イ)情報セキュリティ対策基準、情報セキュリティ実施手 │ 進計画」に基づき、各種取組を遂行すると共に、機構ホーム │ 的型メール攻撃訓練等を実施 順書の改正

書の改正 (7月)、政府の統一基準改定に準じた情報セキュ リティ対策基準並びに情報セキュリティ実施手順書の改正 (10月)、ITガバナンス強化を目的とした情報セキュリテ ィ実施手順書の改正(3月)を行った。

(ウ) 情報セキュリティに関する教育・訓練 標的型攻撃等の不審メール受信時の対応を徹底するため、全 役職員から対象者をランダムに抽出して訓練を実施した(8 <課題と対応> の低下が見受けられたため、様々な形態を用いながら、指導 | 踏まえ、情報セキュリティの高度化に取り組む。 や訓練を実施した。

全役職員を対象とする情報セキュリティ研修を対面および ○ 一方、職員の情報セキュリティに対する現状の意識で オンライン形式で実施し、情報セキュリティ実施手順書の内 容の浸透等を図った(12月)。

(エ) 情報セキュリティ対策の自己点検

守できていない職員が確認できたため、該当の職員について 図る。 は、個別の研修を開催し、指導した。

(オ) 情報セキュリティ監査

「環境再生保全機構情報セキュリティ対策基準」に基づき、 監査室による内部情報セキュリティ監査を実施(令和3年11 月~令和4年3月)。部長のシステムへの関与を重点的に監 │ ○ 今後DXを推進していくためにも、様々な工夫を凝らし 査した。

(カ) ホームページ及びネットワークの脆弱性対策の推進 外部セキュリティベンダによる脆弱性診断を実施(2月)。 前年度までに実施した脆弱性診断において指摘のあった脆 弱性への対策は済んでおり、助言レベルの項目についても対 応を行った。

(キ)情報システムに関する技術的な対策を推進するための

った。

○ 「令和3年度環境再生保全機構情報セキュリティ対策推 ページ及びネットワークの脆弱性対策並びに役職員向けの サイバー攻撃対策を目的とした情報セキュリティ実施手順┃情報セキュリティ自己点検、研修、標的型メール攻撃訓練等┃ベルを確保することに努めた。 を実施し、適切な情報セキュリティレベルを確保することに

> ○ 法令等に基づき、文書管理、情報開示などを適正に実施 するとともに、担当職員等を対象とした文書管理・情報公開 研修を実施した。

月、3月実施)。特に令和3年度は、令和2年度の訓練結果 │ ○ 昨今の情勢を受け、不審メールやサイバー攻撃の数が増 と比べ、時間経過による慣れ等の理由からセキュリティ意識 | えてきているため、政府の方針、令和3年度までの取組等を

> は、巧妙化するサイバー攻撃への対応は不十分であることか ら、危機意識等を醸成する必要がある。引き続き、訓練や点 検の結果を分析し、効果的な教育を実施する。

情報セキュリティ実施手順書の遵守状況の確認等のため、全 〇 令和3年度に調達した電子決裁機能を含む文書管理シ 役職員を対象とした情報セキュリティ自己点検を実施した │ ステムが令和4年度に稼働開始するため、役職員のシステム (11月)。不定期に実地調査を行った結果、運用ルールを遵 | 利用方法に対する早期定着に取組、より一層の事務効率化を

> ○ 新型コロナウイルス感染症対策として、今後もテレワー ク等を運用していくため、情報セキュリティ対策の強化等に ついても引き続き実施する。

ながら全役職員の情報リテラシー向上に努める。

ージ及びネットワークの脆弱性 対策並びに役職員向けの情報セ キュリティ自己点検、研修、標 し、適切な情報セキュリティレ

また、法令等に基づき、文書 管理、情報開示などを適正に実 施するとともに、担当職員等を 対象とした文書管理・情報公開 研修を実施するなど、十分な対 応が講じられており、指標であ る研修回数等も基準値を満たし ていることから、「B」評価とし

<今後の課題>

ICT の活用が進む中、リスク 低減のための措置、インシデン トの早期検知及びインシデント 発生時の適切な対応・回復等、 十分な対応を引き続き継続して 行うこと。

<その他事項> 特になし。

取組 令和3~4年度の調達案件について、国が定める情報セキュ リティ基準等に合致した仕様内容となるよう(総務部情報シ ステム課を中心に) 十分なレビュー等を実施した。 (ク) サイバー攻撃への対応 機構が対象となったサイバー攻撃への対応を行った (4月)。 イ 情報システム管理及び情報セキュリティ対策に関する 体制の強化 機構業務の更なる電子化を促進するため、情報システム管理 の統括部署として総務部に情報システム課を新設し、これま で総務部企画課内の情報システムチームにおいて担当して いた情報システム管理及び情報セキュリティ対策に関する 事務の移管、政府のデジタル化推進に関する方針に、適切に 対応するための体制 (PMO 業務を見据えた体制) を整備し ii) 適切な文書管理及 ii) 適切な文書管理及 ii) 適切な文書管理及び情報公開 び情報公開 び情報公開 文書管理については、「行政文書の電子的管理についての基 文書管理、情報公開に 文書管理、情報公開に 本的な方針」(平成31年3月25日) に基づき、電子決裁機 ついては、「公文書等」ついては、「公文書等の 能を含む文書管理システムの導入に向け、より一層の事務効 の管理に関する法律」 管理に関する法律」(平 率化に資する仕様を考案の上、構築を進めた(~3月)。ま (平成21年7月1日 成21年法律第66号)、 た、関係法令等の周知徹底及び理解の促進を図るため、新人 法律第66号)、「独立 「独立行政法人等の保 職員を対象とした研修を実施し(4月)、国立公文書館が実 行政法人等の保有す 有する情報の公開に関 施する研修に文書管理担当者等を派遣した(5~12月)。さ る情報の公開に関す する法律 (平成 13 年 らに、全職員を対象として、文書管理に係る最新の動向に関 る法律」(平成 13 年 | 法律第 140 号)等に基 する知識を習得するための文書管理研修をE-ラーニングで 12 月5日 法律第 づき、適切に対応する。 実施した (12~1月)。 140 号) 等に基づき、 その際、法令の改正や 情報公開については、情報開示請求2件について、適正に情 適切に対応する。その「行政機関における運用」 報の開示等を行った。 際、法令の改正や行政 の動向等を踏まえ、「文 また、個人情報保護制度の見直しの留意点等について、個人 機関における運用の 書管理規程」、「情報公 情報保護研修を実施した(1月)。 動向等を踏まえ、「文 開規程」等について適 書管理規程」、「情報公 | 時見直しを行う。また、 開規程」等について適 関係法令等の周知徹底 時見直しを行うとと を図るため、担当職員 もに、毎年度、担当職 等を対象とする文書管 員等を対象とする文 理・情報公開研修を実 書管理・情報公開研修 施する。 を実施することで、周 知徹底を図る。

注3)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、	「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能
4.	その他参考情報	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
VII - 4 - 3	業務運営に係る体制の強化・改善、組織の活性化			
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	令和4年度行政事業レビューシート	事業番号 2022-環境-21-0313
度		レビュー		

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標 達成目標	票基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
	(前中期目標期間最終年	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な
	度値等)						情報
「独立行政法人環境再 -	平成 25 年度比で令和 2	22.4%削減	40.1%削減	42.1%削減			
生保全機構がその事務	年度までに 10%削減			(※暫定値)			
及び事業に関し温室効							
果ガスの排出削減等の	令和12年度までに40%						
ため実行すべき措置に	削減						
ついて定める実施計							
画」に基づく環境負荷							
低減実績の対基準年度							
比							

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載 ※ 令和2年度のCO2排出係数を用いた数値であるため、暫定値としている。

3	各事業年度の業務に係る目標、	計画、	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
υ.		п ПШ 🛴	不 / / / / / / l 、	一十分計測に済る日上計測以(ハ十将八足による)計測

0		大ジルールの口が、			ノージングトラクット			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による	る評価
			(令和3年度)		業務実績	自己評価		
	(3)業務運営に	③ 業務運営に係	③ 業務運営に係る	<主な評価指標等>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	係る体制の強化・	る体制の強化・改	体制の強化・改善、			評定:B	<評定に至った理由>	
	改善、組織の活性	善、組織の活性化	組織の活性化			以下のとおり、年度計画に基づく取組を着実かつ適正に実	人事、組織の活性化	に関する取
	化					施したため、自己評価をBとした。	組については、人事評	価制度のマ
	人事評価、研修制	i)人事、組織の活	i)人事、組織の活	職員の士気向上を図る新たな取組や、	i)人事、組織の活性化に関する取組		ニュアル改訂や説明会	の実施を通
	度、働き方改革、	性化に関する取組	性化に関する取組	研修受講者アンケートを踏まえた研修	ア 人事評価制度の着実な運用と検証、見直し	○ 人事、組織の活性化に関する取組については、人事評	じた着実な運用、テレ	ワークの推
	業務における環	職員の士気向上に	人事評価制度につい	制度・研修内容等の進捗状況や検証結	人事評価制度を着実に運用し、制度を浸透させるため、より	価制度のマニュアル改訂や説明会の実施を通じた着実な	進を中心とした職員の	ワーク・ラ
	境配慮等の様々	資するよう人事諸	ては、令和2年度に	果。また、「独立行政法人環境再生保全	具体的な運用方法を追記する形でマニュアル改訂を行い、職	運用、テレワークの推進を中心とした職員のワーク・ライ	イフ・バランスに配慮	した取組も
	な観点から、法人	制度を毎年度検証	引き続き、着実な運	機構がその事務及び事業に関し温室効	員に周知した(4月)。また、令和3年度中に新たに着任した	フ・バランスに配慮した取組を確実に行った。また、「機	行い、働き方改革の推	進が行われ
	内部の状況や社	し、人事評価制度	用と検証を行う。ま	果ガスの排出削減等のため実行すべき	職員全員を対象として、人事評価制度に関する説明会を随時	構のミッションを達成するために必要な組織の将来像を	ている。さらに、「機構	のミッショ
	会状況を勘案し	を着実に運用する	た、働き方改革の推	措置について定める実施計画」に基づ	実施した。	描ける人材」及び「様々なステークホルダーのニーズに的	ンを達成するために必	要な組織の
	つつ、理事長のリ	とともに、他の機	進に当たっては、時	く環境負荷低減実績の対前年度比等。	令和3年度期初は、新型コロナウイルス感染拡大に防止のた	確に対応できる人材」の育成を目指すため、職制別研修等	将来像を描ける人材」	及び「様々
	ーダーシップに	関との人材交流を	間外労働の適正管		め、テレワークを活用した出勤回避等の対応を実施。	の見直しを行った。	なステークホルダーの	ニーズに的
	基づく自主的・戦	行うことにより効	理、年次有給休暇の		5月までに期初目標を設定の上、期初面談を実施し、11月に		確に対応できる人材」	の育成を目

略的な取組を創	果的な人材登用及	確実な取得、テレワ
出し、重点化又は	び人材育成を図	ークの活用等、職員
効果的に組み合	る。また、働き方改	の健康管理とワー
わせて実施する	革を推進するた	ク・ライフ・バラン
こと等により、業	め、職員の様々な	スに配慮し、より生
務運営に係る体	ライフ・ステージ	産性を向上させるた
制の強化・改善及	に配慮した人事諸	めの取組を引き続き
び組織の活性化	制度の設計や勤務	行う。
を図る。また、業	環境の整備を行	さらに、研修計画に
務運営を今後も	う。さらに、組織の	基づく各種研修、例
的確に行うため	将来像を踏まえた	えばキャリアデザイ
に社会環境の変	キャリアプランを	ン等に関する研修や
化への対応が必	構築し、職員自ら	環境の最新情勢につ
要であること及	のキャリアビジョ	いてのトピックス研
び民間等による	ンにも配慮した研	修等を引き続き実施
活動・研究等の原	修機会の提供を行	し、組織の将来像を
資となる資金の	うとともに、多角	描ける人材の育成を
分配、公害等の健	的な研修計画を策	図るとともに、外部
康被害者への対	定し、研修内容を	研修への参加等を通
応など、ステーク	毎年度見直す。	じて視野を拡げ、ミ
ホルダーとの信		ッションを達成する
頼関係構築が特		ために様々なステー
に重要である業		クホルダーのニーズ
務を含め多様な		に的確に対応できる
業務を実施して		人材の育成を図る。
いることを踏ま		加えて、受講者への
え、法人のミッシ		アンケート等を踏ま
ョンを達成する		えつつ、より実践的
ために必要な組		かつ効果的な研修内
織の将来像を描		容となるよう見直
ける人材及び各		す。また、女性活躍
部門における		推進の取組として、
様々なステーク		女性活躍推進法に基
ホルダーのニー		づく一般事業主行動
ズに的確に対応		計画を令和4年3月
できる人材を育		までに策定する。
成することを念		
頭に、多角的な研		
修計画を策定し、		
研修内容の見直		
しを不断に行う		

こと、人事評価制

< その他の指標 > 中間面談、令和4年3月に期末面談を実施した。

<評価の視点>

イ ワーク・ライフ・バランスに配慮した取組

(ア) 衛生委員会を通じた取組

衛生委員会を通じて職員の時間外労働の適正管理や年次有給休暇の確実な取得等を推進することにより、職員の健康管理に努めた。また、衛生委員を中心とした「ERCA クリーンアップキャンペーン」を実施し、各フロアの整理整頓を図ることで職場環境を改善するとともに職員の意識向上(4S = 整理・整頓・清掃・清潔の推進)を図った。

(イ) 時間外労働の削減

働き方改革の一環として、時間外労働の削減を図るため、業務効率等の改善に資する取組(業務の平準化や電子化、業務の削減等)や定時退庁の声掛けを推進した。

(ウ) テレワークの活用

「ワーク・ライフ・バランス」や「多様で柔軟な働き方」の実現及び新型コロナウイルス感染症への対策としてテレワークを積極的に活用した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言等が神奈川県に適用された期間においては、テレワークの活用や休暇取得の推進により出勤者数を抑制した。また、テレワーク時における Web 会議のネットワーク環境の改善を図るなど、テレワーク実施時の利便性向上に努めた。

(エ) 女性活躍推進の取組

令和元年度に実施した女性活躍推進に関するアンケート結果 等を踏まえ、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を 策定した(3月)。

(オ) 障害者雇用に関する取組

障害者雇用数としては5名と、法令に定める当機構の基準となる4名の雇用を継続して達成している(3月)。障害者を雇用する際の受け入れ態勢整備を目的として、職員を対象とした「障害者雇用の理解促進のための研修会」を実施した(6月)。

ウ 研修等の実施による人材育成及び研修内容の見直し 第4期中期目標に記載の「機構のミッションを達成するため に必要な組織の将来像を描ける人材」及び「様々なステーク ホルダーのニーズに的確に対応できる人材」の育成を目指し

- 業務実施体制の強化・改善等については、「ERCA業務継続計画 (BCP)」や防災等各種マニュアルの見直しを通じて、優先業務を継続できるよう課題抽出や改善を検討・実施した。また、法人文書管理体制については、外部倉庫の棚卸結果を取りまとめ不用文書の廃棄を行うことで、管理状況を改善した。
- 業務における環境配慮の推進については、環境負荷の 低減を図るため「令和3 (2021)年度環境配慮のための実 行計画」を策定し、実行計画に基づいて全役職員による電 気使用量の削減、用紙使用量の削減及び廃棄物の排出抑制 に取り組んだ。
- 災害対応については、災害対応プロジェクトチームに おいて、災害廃棄物対策に係る職員の知見向上、環境省へ の応援要員派遣等を実施した。

<課題と対応>

- 政府の方針、令和3年度の取組状況を踏まえて、引き 続き人事、組織の活性化、業務実施体制の強化・改善及び 業務における環境配慮の推進に取り組む。
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(令和4年度~)においては、女性の管理職比率を令和7年度末で18%にする(令和3年度末時点では15.6%)こととされているため、今後、目標の達成に向けて取組を進めていく。
- 広報活動については、ERCAの認知度向上が社会からの信頼感の向上につながることを意識し、全役職員が参加し実効を上げていくような取り組みを実施する。
- 温室効果ガスの排出抑制への取組について、テレワー ク時における家庭における電気使用量をどのように反映 させていくかについても今後の課題として検討する。

指すため、職制別研修等の見直し を行うなど、人材育成に向けた取 組や組織の活性化が図られてい る。

業務実施体制の強化・改善等については、「ERCA業務継続計画(BCP)」や防災等各種マニュアルの見直しを通じて、優先業務を継続できるよう課題抽出や改善を検討・実施した。また、法人文書管理体制については、外部倉庫の棚卸結果を取りまとめ不用文書の廃棄を行うなど管理状況の改善が図られている。

業務における環境配慮の推進については、環境負荷の低減を図るため「令和3 (2021) 年度環境配慮のための実行計画」を策定し、実行計画に基づいて全役職員による電気使用量の削減、用紙使用量の削減及び廃棄物の排出抑制に向けた対策が講じられている。

災害対応については、災害対応 プロジェクトチームにおいて、災 害廃棄物対策に係る職員の知見向 上、環境省への応援要員派遣等を 実施するなど、積極的に国の災害 廃棄物業務の支援を行っており、 その協力体制は高く評価できる。

<今後の課題> 特になし。

<その他事項> 特になし。

度の活用及び適 て、令和元年度から5か年の研修計画とし、次の2つの側面 時の見直しを行 からのアプローチによる研修体系で職員の育成に取り組んだ うこと、専門性を (~3月)。 有する機関との ①「世の中の動向を先読みすることで環境問題に対するあら 人材交流を行う こと等を通じて、 ゆるニーズを把握し、そのニーズに柔軟に応えられる人材」 アプローチ 各部門の現場レ ベルでの効果的 ②「機構の所掌業務の適切な運用に必要な専門知識・技能を な人材登用を図 有した人材」アプローチ さらに、東日本大 具体的には、職位ごとに期待される役割等に対して受講すべ 震災以降、被災地 き研修を整理した。 域の環境再生が 職制別研修のうち、3~5等級研修については、これから昇 環境行政の大き 格する職員の立候補制とし、前向きな姿勢を養うこととした。 な任務の一つに 新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、オンライン開催 なり、自然災害の を活用し、実施した(~3月)。 激甚化・頻発化な また、その他の人材育成として、環境省をはじめとした外部 ど気候変動の影 出向についても立候補を募り、職員のモチベーション向上を 響の拡大が懸念 図った。 される中、災害対 策の着実な実施 (資料編 P117_共通7 令和3年度実施研修) が求められてい る状況を踏まえ、 エ SNS 等を活用した組織的な広報の推進 環境省の災害廃 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響 棄物対応に係る により対面でのイベント参加の機会が限られたことから、オ 連携など災害対 ンライン上での情報発信に力を入れて取り組み、YouTube 環 応の強化に取り 境再生保全機構公式動画チャンネルで公開した(令和3年度 組む。 は計 139 点公開)。令和4年度3月31日時点で5,440名の <関連した指標 YouTube チャンネル登録者を獲得した(令和2年度末比 2,582 名増)。 職員の士気向上 また、Facebook 公式アカウントを通じて事業や刊行物等の紹 を図る新たな取 介を行うとともに、機構ウェブサイトや各事業 SNS の傾向分 組や、研修受講者 析等に取り組んだ。 アンケートを踏 (主な出展イベント) まえた研修制度・ ・環境エネルギー・ラボ in たかつ【実地開催】(令和3年8 研修内容等の進 月5日) 捗状況や検証結 ・令和3年度こども見学デー【オンライン】(令和3年8月18 果。また、「独立行 政法人環境再生 ・川崎国際環境技術展【オンライン】(令和3年11月16日~ 保全機構がその 11月26日) 事務及び事業に 本催事開催に当たり、当機構の環境×教育 CSR における新た 関し温室効果ガ な取組として、川崎市内の二つの小学校で「環境出前授業」

スの排出削減等			を実施した。
のため実行すべ			・エコプロ 2021【ハイブリット開催】(オンライン:令和3
き措置について			年11月25日~12月17日、会場:令和3年12月8日~12
定める実施計画」			月10日)
に基づく環境負			
荷低減実績の対	ii)業務実施体制	ii)業務実施体制の	ii)業務実施体制の強化・改善等
前年度比等。	の強化・改善等	強化・改善等	ア 新型コロナウイルス対策の実施
	災害等の場合にお 災害等の場合にお	「ERCA業務継続計	新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府からの緊急事態宣言
	いても業務を継続	画 (BCP)」の改善内	及びまん延防止等重点措置の発令に対応するため、ERCA 独
	するための非常時	容を周知するととも	自で感染拡大状況に応じて4段階のレベルに分けて整理し、
	優先業務の実施体	に、令和2年度の2	テレワークの活用による出勤回避等の対応を行った (~3
	制等の改善及び業	度にわたる BCP の	月)。
	務の効率化を図る	発動の経験や内部検	ERCA 業務継続計画や防災等各種マニュアルの見直しにあた
	ための法人文書管	証の結果等を踏ま	っては、災害発生時だけでなく、指定感染症の感染拡大時に
	理体制の改善を毎	え、引き続き内容の	おいても適切に優先業務を継続できるよう、課題抽出や改善
	年度行う。	点検、訓練の実施等	を検討・実施した(~3月)。
		により、実効性の確	
		認を行い、運用する。	イ 外部倉庫の管理環境の改善
		法人文書管理体制に	各部の外部倉庫の棚卸を実施し、倉庫から文書を取り寄せる
		ついて、文書管理・	等して書類の精査を行った(~9月)。
		電子決裁システムの	文書の棚卸結果を取りまとめ、不要文書の廃棄等を実施し、
		構築を行う。また、	外部倉庫保管箱数を 34.2% 削減した(~ 1 月)。
		システムの導入に合	
		わせて法人文書管理	ウ 組織の改編
		プロセスの標準化及	今後の情報セキュリティならびにシステム管理の強化、なら
		び電子化に取り組む	びにDX化を推進するため、総務部企画課から情報システム
		とともに、外部倉庫	課を独立させた。
		の集中管理のあり方	
		についても見直しを	
		行う。	
	│ │ ⅲ) 業務における │	ii) 業務における環	ii)業務における環境配慮の推進
	環境配慮の推進	境配慮の推進	令和3年3月に策定した「令和3 (2021) 年度環境配慮のた
		業務における環境配	めの実行計画」に基づき、全役職員による電気使用量の削減、
		慮を徹底し、環境負	用紙使用量の削減及び廃棄物の排出抑制に取り組むととも
		荷の低減を図るた	に、自己点検(9月、2月)を行い、環境配慮の取組を役職員
		め、環境配慮の実行	に促した。
		計画を定めるととも	事業活動による影響や調達については、「国等による環境物品
	がその事務及び事	に、自己点検を実施	等の調達の推進等に関する法律」(いわゆるグリーン購入法)
	業に関し温室効果	し、環境配慮の取組	に基づき、令和3年度の環境配慮物品等の調達の推進を図る
	ガスの排出削減等	を職員に促し、省エ	ための方針を定め、目標を達成すべく調達を行った。
	のため実行すべき	ネルギー(電気使用	環境保全等の社会貢献事業への支援を目的としたソーシャ

措置について定め 量の削減)、省資源 ル・ボンドやグリーン・ボンド等については、機構の経営理 る実施計画」に基 (用紙使用量の削 念に合致するものとして、環境負荷の低減その他社会的課題 づいた取組を毎年 減)及び廃棄物の排 の解決等を目的とした債券を計140億円購入した(~3月)。 度着実に行う。ま 出抑制に努める。さ た、業務におけるしらに、オフィスにお (内訳) 環境配慮等の状況 ける業務活動に係る ・東日本高速道路㈱社債 :81 億円 を毎年度取りまと 環境負荷だけでな · 西日本高速道路㈱社債 : 23 億円 め、環境報告書とく、事業活動による 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 財投機関債:3億円 して公表する。 影響や調達の改善に ·国際協力機構 財投機関債 :1億円 向けて、多角的な視 川崎市 地方債 : 1億円 点から検討を行う。 ・オリックス㈱社債 : 1億円 温室効果ガスの排出 ・東京地下鉄㈱社債 : 1億円 抑制に向けて、「独立 • ㈱INPEX 社債 : 2 億円 行政法人環境再生保 NTT ファイナンス㈱社債 : 1億円 全機構がその事務及 沖縄振興開発金融公庫 財投機関債 : 1億円 び事業に関し温室効 · 阪神高速道路㈱社債 : 9億円 果ガス排出削減等の ·名古屋高速道路債券 財投機関債 : 15 億円 ため実行すべき措置 北海道電力 : 1億円 について定める実施 計画」について 温室効果ガスの排出抑制への取組について、機構実施計画に PDCA サイクルに基 基づき、電気使用量については、事務所の区画別の使用状況 づき、着実な進展を を公表することで削減を促す等により中間目標の達成を目指 した。令和3年度については前年度に引き続きテレワークの 図るとともに、中間 目標の達成状況及び 導入等によってオフィスにおける電気使用量が減り、平成25 国の動向を踏まえ 年度比で 42.1%削減となった (令和元年度は平成 25 年度比 て、実施計画につい 20.5%減、令和2年度は平成25年度比40.1%減)。 て見直しを行うもの 前年度に引き続き事務所におけるエコバッグに加え、傘のシ とする。 ェアリングも開始したことやごみの分別を徹底することによ 令和2年度の事業活 り可燃ごみ及びプラスチックごみの削減を図るほか、1月~ 動に係る環境報告書 2月に執務室のクリーンアップに関するキャンペーン期間を の作成、公表に当た 設け、不用物品の整理も行った。 っては、事業報告書 また、令和2年度の事業活動に係る環境配慮の取組を「令和 と統合することによ 2年度事業報告書」に掲載し、環境報告として電気使用量、 り、国民に対する情 用紙使用量、ごみ排出量及び温室効果ガス排出量の削減目標 報発信ツールとして への達成状況等について報告を行うとともに、令和2年度に さらに効果的な活用 おける ERCA の SDGs 関連取組や社会貢献活動について紹 方法について検討を 介を行った。また、国民に対する情報発信として、ウェブサ 行う。 イトでの公表(6月)を行った。 (資料編 P119_共通8 令和3 (2021) 年度環境配慮のため の実行計画) iv) 災害への対応 iv) 災害への対応等 (資料編 P124 共通9 令和4 (2022) 年度環境配慮のため

等	東日本大震災以降、	の実行計画)
東日本大震災以	以被災地域の環境再生	
降、被災地域の理	環 が環境行政の大きな	iv)災害への対応等
境再生が環境行政	女 任務の一つになり自	ア 発災時における環境省災害廃棄物対策室への応援要員派
の大きな任務の-	- 然災害の激甚化・頻	造等
つになり自然災害	客 発化など気候変動の	今後の災害の発生に備えた事前準備・関係強化を目的に、令
の激甚化・頻発化	と 影響の拡大が懸念さ	和3年度より環境省災害廃棄物対策室に職員1名を出向させ
など気候変動の影	杉 れる中、災害対策の	た。 また、令和3年8月には、「令和3年8月豪雨」に係る
響の拡大が懸念る	着実な実施が求めら	被害への対応に関し、環境省災害廃棄物対策室に応援要員を
れる中、災害対策	れている状況を踏ま	派遣し(延べ8人日)、被災自治体の情報収集等の支援を実施
の着実な実施が表	え、環境省の災害廃	した (令和3年8月18日~8月27日)。同災害では、応援要
められている状況	R 棄物処理に係る情報	員派遣に加えて、Web 会議やファイル共有システムを活用し
を踏まえ、環境省	省 収集などの災害対応	機構からオンラインで支援する体制の構築も試行した。
の災害廃棄物処理	里 に取り組む。	
に係る情報収集が	2	イ 環境省のモデル事業への参加
どの災害対応に国	Ž	環境省関東地方環境事務所の災害廃棄物対策処理計画モデル
り組む。		事業 (新潟・群馬・千葉) にオブザーバー参加 (計4回・いず
		れもオンライン) するとともに、役職員と情報共有するため
		の報告会 を実施 (2回開催) した。
		ウ プロジェクトチームメンバーを対象とした研修の実施
		プロジェクトチームに参加する職員の災害廃棄物対策に係る
		知見の向上を目的とし、内部での研修会を実施(4回開催)
		した。このうち1回は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社
		(JESCO) との合同で専門家や被災自治体担当者を講師とし
		た研修会を実施し、組織全体の知見の向上を図った。

4. その他参考情報